

有価証券報告書

第79期 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(5) 所有者別状況	33
(6) 大株主の状況	34
(7) 議決権の状況	36
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	49
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	49
(2) 監査報酬の内容等	61
第5 経理の状況	62
1. 連結財務諸表等	63
(1) 連結財務諸表	63
(2) その他	114
2. 財務諸表等	115
(1) 財務諸表	115
(2) 主な資産及び負債の内容	134
(3) その他	134
第6 提出会社の株式事務の概要	135
第7 提出会社の参考情報	136
1. 提出会社の親会社等の情報	136
2. その他の参考情報	136
第二部 提出会社の保証会社等の情報	137
[内部統制報告書]	
[独立監査人の監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第79期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳井 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 成宮 浩司
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中村区平池町四丁目60番地9） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 大和ハウス工業株式会社 千葉支社 （千葉市緑区おゆみ野三丁目19番地4） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	2,700,318	2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,795,992
経常利益 (百万円)	176,366	202,628	233,592	300,529	344,593
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	102,095	117,133	103,577	201,700	236,357
包括利益 (百万円)	148,601	165,935	97,936	199,257	229,645
純資産額 (百万円)	992,686	1,112,817	1,181,986	1,329,901	1,513,585
総資産額 (百万円)	2,665,946	3,021,007	3,257,805	3,555,885	4,035,272
1株当たり純資産額 (円)	1,496.72	1,678.24	1,762.97	1,971.66	2,218.17
1株当たり当期純利益 (円)	161.08	177.74	156.40	304.14	355.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	155.83	304.05	355.86
自己資本比率 (%)	37.0	36.6	35.9	36.8	36.5
自己資本利益率 (%)	11.87	11.25	9.10	16.28	16.99
株価収益率 (倍)	10.87	13.34	20.24	10.51	11.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,451	139,465	278,497	287,691	382,365
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△240,439	△235,027	△202,447	△343,643	△313,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,131	129,202	△130,185	80,086	41,804
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	198,733	234,544	188,923	213,309	326,130
従業員数 (人)	32,628	34,903	37,191	39,770	42,460
[外、平均臨時雇用者数]	[18,644]	[19,063]	[19,904]	[20,769]	[21,942]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,429,886	1,470,975	1,649,765	1,720,394	1,814,277
経常利益 (百万円)	126,306	150,675	183,863	212,346	263,039
当期純利益 (百万円)	80,881	96,956	81,991	147,582	198,223
資本金 (百万円)	161,699	161,699	161,699	161,699	161,699
発行済株式総数 (千株)	660,421	660,421	666,238	666,238	666,238
純資産額 (百万円)	820,683	908,137	959,592	1,050,139	1,174,649
総資産額 (百万円)	1,798,797	2,069,958	2,174,782	2,410,655	2,711,058
1株当たり純資産額 (円)	1,245.06	1,378.41	1,445.53	1,582.44	1,766.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (20.00)	60.00 (25.00)	80.00 (35.00)	92.00 (40.00)	107.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	127.61	147.12	123.81	222.53	298.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	123.36	222.47	298.44
自己資本比率 (%)	45.6	43.9	44.1	43.6	43.3
自己資本利益率 (%)	11.31	11.26	8.78	14.69	17.82
株価収益率 (倍)	13.72	16.12	25.57	14.36	13.74
配当性向 (%)	39.18	40.78	64.62	41.34	35.85
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	13,603 [3,235]	14,262 [3,480]	14,621 [3,705]	14,994 [3,958]	15,438 [4,149]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 平成28年3月期の1株当たり配当額80.00円は、創立60周年記念配当10.00円を含んでいます。

3. 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併
（注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を開設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・株式会社デザインアーク、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・大和ライフネクスト株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際房産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社（現・株式会社デザインアーク）、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（平成27年10月株式会社フジタと経営統合（合併））の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第2次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウスリート投資法人）の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化

平成22年4月	ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウスリート投資法人）においてニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併
平成23年11月	大和ハウスグループ第3次中期経営計画を策定
平成24年4月	大和リビング株式会社のサブリース事業を、大和リビングマネジメント株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
平成24年11月	大和ハウスリート投資法人が、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
平成25年1月	株式会社フジタの株式を取得し、完全子会社化
平成25年4月	当社住宅ストック事業のうちリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社（現・大和ハウスリフォーム株式会社、連結子会社）に会社分割により承継
平成25年6月	株式会社ダイヨシトラスト（現・大和ハウスパーキング株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成25年6月	株式会社コスモスイニシアの株式を取得し、子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
平成25年11月	大和ハウスグループ第4次中期経営計画を策定
平成26年8月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
平成27年5月	コーポレートガバナンスガイドラインを制定
平成27年8月	大和小田急建設株式会社（平成27年10月株式会社フジタと経営統合（合併））を株式交換により完全子会社化
平成28年5月	大和ハウスグループ第5次中期経営計画を策定
平成29年2月	Stanley-Martin Communities, LLCの持分を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社281社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社28社及び持分法非適用関連会社4社（平成30年3月31日現在）により構成）においては、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設及びその他の7事業を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業においては、賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リビングマネジメント㈱、大和リビング㈱、日本住宅流通㈱

（マンション事業）

マンション事業においては、マンションの開発・分譲・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

㈱コスモスイニシア、大和ライフネクスト㈱、グローバルコミュニティ㈱

（住宅ストック事業）

住宅ストック事業においては、増改築の請負・不動産の売買仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和ハウスリフォーム㈱、日本住宅流通㈱

（商業施設事業）

商業施設事業においては、商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、大和ライフネクスト㈱

（事業施設事業）

事業施設事業においては、物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建設及び仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

㈱フジタ、大和リース㈱

（その他事業）

その他事業においては、建設支援事業、健康余暇事業、都市型ホテル事業、海外事業及びその他の事業を行っています。

〔主な関係会社〕

大和物流㈱、㈱デザインアーク、ロイヤルホームセンター㈱、大和リゾート㈱、ダイワロイヤルゴルフ㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱大阪マルビル、大和事務処理中心（大連）有限公司、大和房屋（無錫）房地產開発有限公司、大和房屋（常州）房地產開発有限公司、DH Asia Investment Pte. Ltd.、Daiwa House USA Inc.、Daiwa House Texas Inc.、Stanley-Martin Communities, LLC、Neighborhoods Capital, LLC、大和リース㈱、大和ハウスインシュアランス㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱

4 【関係会社の状況】

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和リビング マネジメント㈱ ※1	東京都江東区	100	賃貸住宅	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和リビング㈱	東京都江東区	100	賃貸住宅	100 (100)	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
日本住宅流通㈱	大阪市北区	729	賃貸住宅 住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
㈱コスモスイニシア ※2	東京都港区	5,000	マンション	64.1 (0.9)	役員の兼任等……………無
大和ライフネクスト㈱	東京都港区	130	マンション 商業施設 その他	100	マンションの管理、 ビルの管理 当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和ハウスリフォーム㈱	大阪府中央区	100	住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和リース㈱ ※3	大阪府中央区	21,768	商業施設 事業施設 その他	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和情報サービス㈱	東京都千代田区	200	商業施設	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワロイヤル㈱	東京都千代田区	500	商業施設 その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
㈱フジタ ※1	東京都渋谷区	14,002	事業施設	100	資金の貸付 役員の兼任等……………有
㈱デザインアーク	大阪市北区	450	その他	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和物流㈱	大阪市北区	3,764	その他	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
ロイヤルホーム センター㈱	大阪市北区	100	その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大和リゾート(株)	東京都江東区	100	その他	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和房屋(無錫)房地產 開發有限公司	中国(無錫)	14,254	その他	100	役員の兼任等……………有
大和房屋(常州)房地產 開發有限公司 ※3	中国(常州)	17,400	その他	100	役員の兼任等……………有
DH Asia Investment Pte. Ltd. ※3	シンガポール	62,601	その他	100	役員の兼任等……………無
Daiwa House USA Inc. ※3	アメリカ(テキサス 州)	59,524	その他	100	役員の兼任等……………有
Daiwa House Texas Inc. ※3	アメリカ(テキサス 州)	23,291	その他	100 (100)	役員の兼任等……………有
Stanley-Martin Communities, LLC	アメリカ(バージニ ア州)	13,167	その他	82.0 (82.0)	役員の兼任等……………無
Neighborhoods Capital, LLC ※3	アメリカ(バージニ ア州)	54,378	その他	82.0 (82.0)	役員の兼任等……………無
その他260社					
(持分法適用関連会社)					
日本住宅ローン(株)	東京都文京区	1,000	その他	26.0	役員の兼任等……………無
その他27社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. ※1 大和リビングマネジメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	437,682百万円
	(2) 経常利益	7,566百万円
	(3) 当期純利益	5,378百万円
	(4) 純資産額	19,379百万円
	(5) 総資産額	88,981百万円

(株)フジタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	430,639百万円
	(2) 経常利益	21,130百万円
	(3) 当期純利益	14,931百万円
	(4) 純資産額	80,021百万円
	(5) 総資産額	336,680百万円

※2 有価証券報告書を提出しています。

※3 特定子会社に該当しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
戸建住宅	4,650 [1,685]
賃貸住宅	6,812 [1,694]
マンション	5,632 [3,787]
住宅ストック	2,427 [604]
商業施設	4,917 [1,352]
事業施設	6,525 [4,031]
その他	10,716 [8,789]
全社 (共通)	781 [-]
合計	42,460 [21,942]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員 (ただし、1日勤務時間8時間換算による) を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
15,438 [4,149]	38.7	14.1	8,937,039

(注) 平均年間給与については、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数 (人)
戸建住宅	4,633 [1,685]
賃貸住宅	4,364 [987]
マンション	611 [212]
住宅ストック	45 [8]
商業施設	2,700 [653]
事業施設	1,942 [538]
その他	362 [66]
全社 (共通)	781 [-]
合計	15,438 [4,149]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員 (ただし、1日勤務時間8時間換算による) を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社は「建築の工業化」を企業理念に昭和30年に創業し、住宅の需要拡大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してきました。さらに、お客様ニーズに対応した多角化を推進し「人・街・暮らしの価値共創グループ」へと成長してきました。

そして、創業50周年にあたる平成17年度に、新経営ビジョン「心を、つなごう」を掲げるとともに、新しいグループシンボル「エンドレスハート」を策定、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指す複合事業体として、「共に創る。共に生きる。」をシンボルメッセージに100周年に向けて新たなスタートを切りました。

当社グループの事業領域は、戸建住宅・賃貸住宅・マンション・リフォームを中心とした「Housing」、商業施設・物流施設・医療介護施設・不動産開発・環境エネルギー等の「Business」、ホテル・ホームセンター・フィットネスクラブ等の「Life」と、多様な分野に広がっています。幅広い事業活動を行う中で、当社グループが一体となってお客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育んでいく所存です。

創業者 石橋信夫は生涯、日本のため、社会のために、何をすれば良いのかを考え続け、事業を通じて人を育て、社会を発展させていくことが、企業経営の根本であると説き続けました。これからの未来も、私たち一人ひとりが、原点を忘れることなく継承を重ね、成熟した日本でのさらなる成長を推進し、無限の可能性が広がる世界市場の開拓を進め、サステナブルな社会を実現するための限らない挑戦を続けていきます。

(2) 中期的な経営指標・経営戦略

当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」において、短・中期的な成長力強化と将来の成長に向けた布石を打つとともに、今後の環境変化に対応できる経営基盤の整備に向けた、下記8項目を基本方針に掲げ、平成30年度に売上高4兆円、営業利益3,540億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,370億円、ROE10%以上を目指していきます。

①国内需要の取り込みによるさらなるコア事業の拡大

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた堅調な国内の不動産・建築需要の取り込みを行い、さらなるコア事業の拡大を図ります。

②不動産開発への積極投資

成長ドライバーである賃貸住宅・商業施設・事業施設を中心に海外を含めた不動産投資を、当初7,000億円の計画から7,200億円に増額し、さらなる事業規模拡大を図ります。

③海外展開の加速

安定的な成長が見込める米国や豪州等の先進国や、中長期的な成長が見込めるASEANを重点エリアとした事業展開に加え、昨年買収した海外子会社の貢献などにより、海外事業の売上高を2,700億円へ拡大していきます。

④プラス1、プラス2ビジネスの創出

コア事業の顧客資源の活用や新たな顧客基盤の拡大による、プラス1、プラス2ビジネスの創出を図っていきます。

⑤将来のコア事業の育成

今後ますます社会的にニーズが高まるとされる「中古住宅事業」「ヒューマン・ケア事業」「アコモデーション事業」等を中心に将来のコア事業として育成していきます。

⑥規模拡大に対する人財基盤の強化

多様な人財が活躍できる環境整備により、人財基盤の強化を図っていきます。

⑦ものづくり基盤の強化による生産性の向上

ものづくりのさらなる効率化により、生産性の向上を図っていきます。

⑧経営効率と財務健全性の維持

財務の健全性を維持しながら、株主資本の有効な活用により株主価値の持続的な成長を図っていきます。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済については、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国や欧州の政治動向やそれに伴う金融市場の動向・通商政策等の不確実性が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界においては、住宅市場では、人口減少による新設住宅着工戸数の減少が中長期的に見込まれ、また今後予定されている消費増税後には、これまでの増税時と同様に市場全体が冷え込むことが懸念されます。一般建設市場では、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、引き続き高水準な建設需要が見込まれる一方で、建設資材価格や労働力需給の動向には引き続き注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、将来の環境変化に備えつつ、幅広い領域の多様な収益源を活かし、計画達成を目指していきます。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内、海外を問わず、建設・不動産事業をはじめ多種多様な事業を行っており、国内においては会社法、金融商品取引法、建築・不動産関連法令、環境関連法令、各種業法等、海外においてはそれぞれの国・地域の法令・規制の適用を受けるため、当社グループの事業に関連する法令・規制は多岐にわたっています。

これらの法令等を含めコンプライアンスが遵守されるよう役職員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、もし徹底が十分でなく適用法令等の違反が発生した場合には、処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損したりといったことで、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特に建設業法や宅建業法等をはじめ有資格者の選任・配置が義務づけられている場合については、適法に事業活動ができるようその確保に努めていますが、それらが十分に確保できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、国内、海外を問わず、これらの法令・規制等が改廃されたり、新たな法的規制が設けられたりといった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報等の漏洩等に関するリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしている他、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループは、建設・不動産事業をはじめとする様々な事業を行っており、これらの各事業において、競合会社との間で競争状態にあります。したがって、当社グループが、商品の品質や価格、サービスの内容、営業力等の観点から、これらの競合会社との競争において優位に立てない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業戦略・グループ戦略に関するリスク

当社グループは、事業戦略上、必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っています。

しかしながら、企業や事業の買収、組織再編等が想定どおりに進行せず、グループ会社間におけるシナジー効果が期待通りの成果をもたらさないことなどにより、事業戦略上想定した利益が達成できず業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に関するリスク

当社グループは、海外事業において、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱、暴動、戦争、訴訟リスク、外交関係の悪化や法令上の制約等による事業遂行・代金回収の遅延、不能、送金の制約等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正や政策の変更による購買意欲減退のリスク等を負っています。したがって、これらのリスクが発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 協力会社・委託先への依存に関するリスク

当社グループは、その提供する商品、建物及びサービス等について、当社グループの役職員等が直接実施する場合を除いては、一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ発注しています。

したがって、協力会社等の予期せぬ業績不振や事故等により事業を継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、商品・サービス等の提供遅延やお客様への損害賠償等が発生する可能性もあり、その場合には、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全・環境に関するリスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客様の所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の上昇に関するリスク

市中金利の上昇や当社の格下げによる金利の上昇により、資金調達コストの上昇を招き、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、融資を利用して土地や建物を取得するお客様にとっては、市中金利の上昇によって支払総額の増加につながるにより需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産を含む資産の価値下落に関するリスク

当社グループは、国内および海外において不動産の取得、開発、販売等の事業を行っており、不動産市況が悪化し地価の下落、賃貸価格の下落が生じた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があります。

さらに、当社グループが所有する不動産以外の棚卸資産や有形固定資産、のれんなどの無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 原材料・資材価格・人件費等の高騰に関するリスク

原材料・資材価格・人件費等の高騰は仕入価格や工事原価の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 賃貸等不動産における空室及び賃下げに関するリスク

当社グループは、入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合があります。その場合、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用に関するリスク

当社グループは、株式市場その他の金融市場が今後低迷した場合等に、年金資産の価値の減少や、退職給付債務の見直しによる数理計算上の差異等の発生により、年金に関する費用が増加する可能性があります。また、追加的な年金資産の積み増しを要するなどにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産開発事業に関するリスク

当社グループは、プロジェクトの完了までに多額の費用と長い期間を要する不動産開発事業を行っており、プロジェクト進行中において、様々な事由により、想定外の費用発生、プロジェクトの遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 住宅関連政策・税制の変更に関するリスク

住宅ローンの金利優遇措置、太陽光発電システム補助金制度等の住宅需要刺激策の変更もしくは廃止により、住宅需要が減退し、当社グループの住宅関連事業に影響を与える可能性があります。また、税制変更による消費税率等引き上げなどにより、お客様の税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があります、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 品質保証等に関するリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

1. 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が持続するなど、緩やかな回復傾向が続いてきました。

当業界においては、住宅市場は、新設住宅着工戸数で持家・貸家・分譲マンションがそれぞれ減少し、住宅全体でも前年比マイナスとなるなど、低調な推移となりました。一般建設市場は、建築着工床面積で病院や学校等が減少したものの、倉庫や工場等でプラスとなり、非住宅全体では堅調に推移してきました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資を積極的に行ってきました。また、海外への事業展開の一環として、米国において戸建住宅の販売等を行う

「Stanley-Martin Communities, LLC」の持分を取得し、グループ会社としました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,795,992百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は347,141百万円（前連結会計年度比11.9%増）、経常利益は344,593百万円（前連結会計年度比14.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は236,357百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

① 戸建住宅事業

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い地域に密着した事業展開を推進し、販売の拡大に努めてきました。

注文住宅では、持続型の耐震性能と外張り断熱による快適性、2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する戸建住宅商品「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」、3・4・5階建戸建住宅商品「skye（スカイエ）」の販売に注力し、戸建住宅に加えて賃貸併用住宅、店舗併用住宅等へと提案の幅を拡大し事業を推進してきました。さらに、デザインや仕様にこだわりを持つお客様向けに、上質で最高級の本造フルオーダーの家づくりプロジェクト「PREMIUM GranWood（プレミアムグランウッド）」をスタートさせました。

また、共働き世帯の増加を背景とした家事の時間的・心理的負担を軽減する戸建住宅提案「家事シェアハウス」や、再配達の軽減を図る新型宅配ボックス「D's box（ディーズボックス）」の販売を推進し、社会的な課題の解決に貢献する取り組みを強化してきました。さらに、戸建住宅のIoT化を進め、様々な住宅設備や家電をインターネットにつなげることで、より一層利便性が高く豊かな暮らしを提供することを目指すコネクテッドホーム（※）ブランド「Daiwa Connect（ダイワコネクト）」プロジェクトをスタートし、今後の提案の拡大・強化に向けた取り組みを開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は385,369百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は21,566百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

※暮らしから取得できるデータを活用し、省エネだけでなく家事の効率化や健康への配慮等幅広い価値を提供する住まい。

② 賃貸住宅事業

賃貸住宅部門では、土地診断からプランニング、設計、建築、経営サポートにいたる総合力を活かした土地の有効活用の提案に努めてきました。

特に、3階建や中高層賃貸住宅への取り組みを強化するなど、大型物件の受注拡大を図ってきました。

さらに、大和リビング株式会社が管理する当社賃貸住宅のご入居者を対象に、ドッグハウス付賃貸併用分譲住宅商品「SEJOUR DD-1（セジュール ディーディー・ワン）」を発売するなど、新たな商品の開発にも取り組んできました。

管理事業では、大和リビング株式会社において、賃貸住宅のご入居者に提供している「選べるサービスD-room+」に、電子書籍が読めるサービスや映画が楽しめるサービス等のコンテンツを新たに加えるなど、ご入居者のライフスタイルに合わせた多様なサービスを充実させることで、高い入居率を引き続き維持してきました。

以上の結果、当事業の売上高は1,030,834百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は106,683百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

③ マンション事業

マンション部門では、社会やお客様にとって付加価値の高いマンションの供給に努めてきました。

首都圏での販売においては、「プレミストひばりが丘（※1）」（東京都）や、「プレミスト代々木公園」（東京都）が、利便性の高さや立地周辺の自然環境に対して好評を博し、いずれも販売が順調に推移してきました。また「プレミスト湘南辻堂（※2）」（神奈川県）は、IoT技術とAIを活用したスマートウェルネスサービス（※3）や生活利便性の高い立地が好評を博し、第1期120戸を全戸即日申込登録いただきました。

また、大型商業施設と直結する分譲マンション「ザ・タワーズフロンティア札幌（※4）」の販売を開始するなど地方都市における販売にも注力してきました。

株式会社コスモスイニシアにおいては、一棟投資用不動産を保有されている不動産オーナー様、または購入を検討されているお客様に向けて、AIによる不動産価値の将来予測と投資プランシミュレーションが行える不動産業界初のサービス「VALUE AI（バリュアアイ）」の提供を開始するなど、新たな取り組みを推進してきました。

管理事業では、大和ライフネクスト株式会社において、PC・スマートフォン・タブレット等を利用してwebにて理事会を開催できるシステム「Web理事会サービス」の提供を開始するなど、ご入居者様へのサービス向上に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は285,051百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は13,328百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

※1. 当社、株式会社コスモスイニシアの共同事業。

※2. 当社、神奈川中央交通株式会社、株式会社長谷工コーポレーションの共同事業。

※3. IoT技術およびAIと、スポーツクラブNAS株式会社が監修する運動メニュー提案等のソフトサービスを融合した、ヘルスプロモーションサービス。

※4. 当社、住友不動産株式会社、株式会社大京の共同事業。

④ 住宅ストック事業

住宅ストック部門では、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様に対し、インスペクション（点検・診断）を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化するなど、受注拡大を図ってきました。さらに、法人施設のリフォームやメンテナンスの提案への取り組みを開始し、業容の拡大を図ってきました。

そして新たに、当社グループ各社が個別に展開してきた住宅ストック事業の情報を集約し、お客様の状況に応じたリフォームや買取再販等の提案を行うため、グループ統一の新ブランド「Livness（リブネス）」を立ち上げました。

以上の結果、当事業の売上高は112,148百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は13,228百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

⑤ 商業施設事業

商業施設部門では、テナント企業様の事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を行ってきました。また、市街地開発や大型物件への取り組みに注力するとともに、投資用不動産の購入を検討されているお客様に向けて当社で土地取得・建物建築・テナントリーシングまで行った物件を販売するなど業容の拡大を図ってきました。

また、戸建住宅や分譲マンションとの住・商一体の複合開発を行った「高尾サクラシティ」（東京都）内に、大型商業施設「iias（イーアス）高尾」を開業しました。

以上の結果、当事業の売上高は620,869百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は114,178百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

⑥ 事業施設事業

事業施設部門では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや資産の有効活用をトータルサポートすることで業容の拡大を図ってきました。

物流施設関連では、当社施工のマルチテナント型物流施設として最大の延床面積となる「DPL坂戸」（埼玉県）をはじめ、全国19ヶ所の物流施設を新たに着工しました。また、物流ロボットシステム「Butler®（バトラー）（※1・2）」の独占販売権を保有するGROUND株式会社等との資本業務提携に加え、アパレル業界向けのフルフィルメントサポート業務（※3）のノウハウを有する株式会社アッカ・インターナショナルをグループ会社とするなど、あらゆる物流業務を先進技術で支える次世代物流プラットフォームの構築に向けた取り組みを進めてきました。これにより今後も物流業界の課題解決に寄与する付加価値の高い次世代型物流施設の開発を進めていきます。

医療介護施設関連では、病院の建替えや移転、高齢者住宅との複合施設の開発を行うなど、医療法人や施設事業者に向けたソリューション提案を引き続き強化してきました。

生産施設関連では、食品製造企業を対象としたセミナーを開催するとともに、HACCP（※4）義務化に向けた安全認証に適応した施設建設の提案を強化してきました。

株式会社フジタにおいては、国内では物流施設やインフラ等、海外では宿泊施設や自動車関連の工場等で大型案件を受注するなど、建築・土木事業ともに堅調に推移してきました。

以上の結果、当事業の売上高は850,214百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は88,915百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

※1. 物流施設の床面を移動するロボットが可搬式の棚の下に潜り込み、作業者の元に棚ごと商品を届けることで、物流施設内の省人化を実現する物流ロボットシステム。

※2. 「Butler®（バトラー）」は、GROUND株式会社の登録商標。

※3. 通信販売業務において、商品が注文されてから注文者に届くまでに必要な管理運営業務全体のこと。

※4. 食品の製造・加工等のあらゆる段階で発生する恐れのある微生物汚染等の危害を事前分析・管理する衛生管理手法。

⑦ その他事業

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社において、女性と子ども、プロが愉しめるカジュアルで本格的なホームセンター「ロイヤルホームセンター西宮中央」（兵庫県）等、新たに3店舗をオープンし、全国59店舗でお客様の暮らしに役立つ情報提供や住まいの提案を行ってきました。

物流事業では、大和物流株式会社において、「嵐山物流センター」（埼玉県）や「菰野物流センター」（三重県）等3施設を新たにオープンし、全国82ヶ所の豊富なネットワークでお客様に最適な物流網を提案してきました。

フィットネスクラブ事業では、スポーツクラブNAS株式会社において、ランニングの名所・大阪城公園内で、ランニング愛好家をサポートするランニングステーション施設「RUNNING BASE大阪城」をオープンするなど、新たな取り組みを開始しました。

都市型ホテル事業では、ダイワロイヤル株式会社において、天神・中州地区へ徒歩圏内の「ダイワロイネットホテル福岡西中州」をオープンするなど、地域特性や立地条件に配慮したホテル展開を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は637,123百万円（前連結会計年度比24.1%増）、営業利益は23,010百万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加382,365百万円、投資活動による資金の減少313,664百万円、財務活動による資金の増加41,804百万円等により、あわせて112,820百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には326,130百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は382,365百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。これは、主に346,315百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや仕入債務及び販売用不動産の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は313,664百万円（前連結会計年度は343,643百万円の減少）となりました。これは、主に大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は41,804百万円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。これは、主に前連結会計年度末に係る株主配当金及び当連結会計年度の中間配当金の支払いを行った一方、社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

3. 生産、受注及び販売の実績

（1）生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していません。

（2）受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)
戸建住宅	378,256	△2.8	95,502	△4.6
賃貸住宅	1,018,004	3.6	254,920	△4.1
マンション	287,750	6.8	35,069	10.4
住宅ストック	108,897	4.8	15,358	△3.4
商業施設	616,623	5.7	142,729	4.5
事業施設	934,660	5.6	733,569	13.6
その他	551,498	23.3	135,913	39.5
合計	3,895,691	6.4	1,413,063	9.2

（注） 1. 各セグメントの金額は外部顧客への受注高・受注残高を表示しています。

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
戸建住宅	382,884	△1.2
賃貸住宅	1,028,811	5.4
マンション	284,452	8.5
住宅ストック	109,436	6.7
商業施設	610,469	8.7
事業施設	847,028	3.5
その他	532,909	31.7
合計	3,795,992	8.1

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。)
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第78期 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	建築請負部門	595,443	1,371,691	1,967,135	1,312,747	654,387
	不動産事業部門	53,840	406,068	459,908	386,959	72,949
	その他事業部門	134	20,558	20,693	20,687	5
	計	649,418	1,798,319	2,447,737	1,720,394	727,342
第79期 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	建築請負部門	654,387	1,354,921	2,009,309	1,316,238	693,070
	不動産事業部門	72,949	482,785	555,735	468,096	87,638
	その他事業部門	5	29,948	29,953	29,941	12
	計	727,342	1,867,655	2,594,998	1,814,277	780,720

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、4兆352億円となり、前連結会計年度末の3兆5,558億円と比べ4,793億円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が増加したことや、販売用不動産の仕入によりたな卸資産が増加したこと、投資用不動産の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、2兆5,216億円となり、前連結会計年度末の2兆2,259億円と比べ2,957億円の増加となりました。その主な要因は、社債や借入金による資金調達を行ったことや、仕入債務の増加によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1兆5,135億円となり、前連結会計年度末の1兆3,299億円に比べ1,836億円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、2,363億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

④ 自己資本比率

自己資本比率は、当連結会計年度末においては36.5%となり、前連結会計年度末の36.8%から大きな変動はありません。

⑤ 売上高

当連結会計年度の売上高は3兆7,959億円となり、前連結会計年度の3兆5,129億円に比べ2,830億円の増収となりました。

その主な要因は、当連結会計年度より米国において戸建住宅の販売等を行う「Stanley-Martin Communities, LLC」を連結子会社化したことにより625億円の増加となったことのほか、成長ドライバーである賃貸住宅・商業施設・事業施設の3事業が堅調に推移し、事業施設事業(※)において543億円、商業施設事業(※)において467億円、賃貸住宅事業(※)において402億円の増収となったことによるものです。

そのほかの増収の要因は、マンション事業で221億円、エネルギー事業で203億円、中国の常州・無錫ならびに豪州のサマーヒルプロジェクトの海外分譲マンションの売上で133億円、米国における不動産売却で93億円、住宅ストック事業で65億円、都市型ホテル事業で35億円がそれぞれ増収となったことによるものです。

一方で、戸建住宅事業は49億円の減収、国内の開発物件売却は148億円の減収となりました。

※. 開発物件の売却を除きます。

⑥ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は3,471億円となり、前連結会計年度の3,100億円に比べ370億円の増益となりました。

その主な要因は、売上高の増加により596億円、開発物件売却利益の増加により233億円の増益となったことによるものです。

一方で、管理販売費が、主に人員の増加による人件費の増加により317億円増加したことに加えて、開発物件売却の影響を除いた原価率が全体で0.3ポイント悪化したことにより85億円の減益、退職給付数理差異の影響により56億円の減益となりました。

⑦ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増益により3,445億円となり、前連結会計年度の3,005億円に比べ440億円の増益となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増益により2,363億円となり、前連結会計年度の2,017億円に比べ346億円の増益となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金及び設備投資資金については内部資金または借入・社債等により資金調達することとしています。運転資金については短期借入金・コマーシャルペーパー等、設備投資資金については長期借入金・社債等で調達しています。長期資金調達については、金利・為替変動リスク等をヘッジするため、金利の固定化や調達通貨の選定など調達方法の最適化を図っています。また、純資産に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）を最適に保つことで財務規律の維持に努めています。

また、資金の流動性の確保のため、複数の金融機関とコミットメントライン契約・当座貸越契約を締結しています。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する為の客観的な指標等については、当連結会計年度の経営成績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高となりました。

また平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」の平成29年5月に上方修正した目標値（売上高3兆9,500億円、営業利益3,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,240億円）に対しても、2年目にして利益目標を達成するなど、順調な進捗となりました。このことを踏まえて、中期経営計画の最終年度にあたる平成30年度の計画は、売上高4兆円、営業利益3,540億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,370億円にさらに上方修正し、新たな計画目標の達成を目指していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、社会に役立つ価値の創造を目指し、官公庁、国内外の大学、異業種企業とも密接に連携を図りながら、基礎・応用研究から新技術・新商品開発、これらの新技術の建築物や街づくりへの活用・検証まで多岐にわたる研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は8,786百万円となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業

- ・戸建住宅最上位商品「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」にて好評いただいている天井高2m72cmの提案に天井高2m80cmのバリエーションを開発しました。リニューアルした「xevoΣ」では更に高い天井高を活かした空間提案、外観デザインにより、より豊かな住空間の提案が可能となります。
- ・木造戸建住宅商品の強化として、自然素材をふんだんに使用した、最高級の木造フルオーダーの家づくりプロジェクト「PREMIUM GranWood（プレミアムグランウッド）」を平成29年4月より始動しました。本プロジェクトに標準採用されるエネルギー吸収型木造制震耐力壁「Gran-Device（グランデバイス）」は、繰り返し地震が発生した際も、初期の耐震性能を維持できる新開発の制震装置です。
- ・全国の都市部を中心に、賃貸併用住宅や医院・店舗併用住宅など、フレキシブルな提案が求められる中、前年度比約180%増と受注棟数が伸びている「skye（スカイエ）」に、新たに開発したオリジナル界床構造「SRスラブ55」と、標準搭載の「遮音スタッド界壁」を組み合わせ、賃貸部居住空間の遮音性能を高めた「skye+（スカイエ・プラス）サイレントスタイル」を開発しました。
- ・賃貸住宅商品のラインナップの拡充として、分譲住宅に賃貸住宅を組み合わせた犬小屋付き賃貸併用分譲住宅商品「SEJOUR DD-1（セジュール ディーディー・ワン）」を開発しました。大和リビング株式会社が管理する「D-room」のうち、持家の購入を理由に退去されるお客様を対象に提案し、退去後も賃貸収入を得ながらマイホームにお住まいいただくことでローン返済を軽減するニーズに応えます。
- ・戸建住宅のIoT化を進め、様々な住宅設備や家電がつながることで、より一層利便性が高く豊かな暮らしを実現するコネクテッドホームブランド「Daiwa Connect（ダイワコネクト）」プロジェクトを平成30年1月より開始しました。複数のIoT機器が有機的につながり、AIを活用して家庭内で得られたデータから「家事の効率化」「健康管理」「防犯」「エンターテイメント」「資産維持管理」など、様々な利便性の高いサービスを提供していきます。

なお、当事業に係る研究開発費は5,063百万円です。

(2) 商業施設事業、事業施設事業

- ・再生可能エネルギーによる電力自給自足オフィス「大和ハウス佐賀ビル」の実証実験を開始しました。当ビルは、経済産業省が実施した平成29年度「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業」に採択された建築物で、太陽光発電（83.2kW）をはじめ、リチウムイオン蓄電池（75kWh）、井水・太陽熱を利用した空調システムなどの環境配慮技術を導入することによって電力会社からの買電に依存せずに自立できる「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」（※）を実現しました。
- ・当社と株式会社フジタは、日鉄住金鋼板株式会社と共同で、新型の金属サンドイッチ外壁パネルを開発し、施工の省力化を可能にする外部無足場工法「（仮称）ノスキャップ工法」を実用化しました。本工法は、地上で複数枚の外壁パネルを接合したユニットパネルを製作し、クレーンで吊り上げて、建物の躯体に取り付けるもので、外壁施工に必要な作業員数を最大3割削減することを可能にしました。
- ・株式会社フジタは切盛土工事の日々の出来高管理にドローンによる測量を活用する技術「デイリードローン」を道路工事の盛土作業で実証し、運用を開始しました。基準測量から点群データ解析までの一連作業に要する時間を当社従来比1/3に短縮し、作業所の職員が土量算出の必要性を感じた時に、手軽に算出できる技術です。基準測量にGPS測位機能付き対空標識を利用することで、測量・データ入力などの煩雑な作業を省略することが可能となりました。
- ・株式会社フジタは、建設現場に生息する動植物の情報をスマートフォン等のGPS機能付き携帯情報端末を使用して、現地でGIS（地理情報システム）に記録し、オンラインで関係者に情報共有する動植物管理手法「いきもの見聞録」を開発しました。この手法により工事中も動植物を随時監視・記録でき、工事場所ごとの適切な保全対策を迅速に実施できます。動植物調査を専門業者に依頼すると高額なコストが発生するため、低コストで有効な保全対策が求められていました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,844百万円です。

※再生可能エネルギー発電量とエネルギー消費量が収支ゼロのビル。

(3) その他の事業

- ・当社は、インフラ点検に有効な新機能を搭載したロボット「moogle evo（モーグル エヴォ）」を発売しました。本機は、平成24年に発売した戸建住宅の床下空間向け点検ロボット「moogle」の点検カメラの解像度を従来の約4倍に高め、より微細なクラックを認識できるとともに、クラック幅に応じて自動で色分け表示する機能を追加し、橋梁や共同溝などでの効率的なインフラ点検をサポートするものです。
- ・大和リース株式会社は室内緑化システム商品「i.G wood（アイジーウッド）」を飛騨産業株式会社と共同開発しました。本システムは基本サイズの4種類の単体ユニットを自由に組み合わせることにより、観葉植物を積み木のように上へ組み上げることができるものです。材質を天然木にすることで木のあたたかみと緑がある上質な空間を演出します。

なお、当事業に係る研究開発費は878百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、戸建住宅事業・賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の生産効率向上のために、全国9ヶ所で操業している工場生産ラインの更新及び工場施設の改修を行いました。また、賃貸住宅・商業施設・事業施設の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用不動産を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に事業施設事業において有形固定資産の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は次のとおりとなりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
戸建住宅	8,509	7,594	△914
賃貸住宅	37,554	30,025	△7,528
マンション	6,184	5,091	△1,093
住宅ストック	146	143	△3
商業施設	61,701	58,455	△3,246
事業施設	164,137	131,180	△32,956
その他	62,985	52,299	△10,685
計	341,219	284,790	△56,428
調整額	437	△199	△636
合計	341,656	284,590	△57,065

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (81ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	49,246	5,969	64,287	(743) 2,557	6,846	3,901	130,252	14,734
賃貸等不動産 (320ヶ所)	賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設	124,495	—	284,411	(455) 9,787	—	—	408,907	—
工場 (9ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	24,731	15,185	57,431	2,287	2	448	97,798	380
研究開発施設 (2ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	931	184	2,473	34	—	360	3,949	324
ホテル・ゴルフ場 (12ヶ所)	その他	1,239	180	20,694	(2,231) 8,240	—	72	22,186	※1

※1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び西脇ロイヤルホテル(株)に運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リビング ㈱	賃貸用集合住宅等 (494ヶ所)	賃貸住宅	27,575	263	2,751	(618) 53	—	—	30,591	※2 1,608
大和リース㈱	賃貸用商業施設 (522ヶ所)	商業施設	106,138	370	49,444	(3,218) 774	186	1,324	157,463	※2 2,256
	工場・物流倉庫 (14ヶ所)	事業施設	1,492	167	6,247	(23) 450	—	56	7,962	
	リース用仮設建物 (1,022千㎡)	事業施設	2,916	—	—	—	—	—	2,916	
	リース用車両運搬具 (9,674台)	その他	—	10,872	—	—	—	—	10,872	
大和情報 サービス㈱	賃貸用商業施設 (348ヶ所)	商業施設	29,121	1,102	7,895	(429) 198	4,604	67	42,789	※2 262
ダイワ ロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (472ヶ所)	商業施設	17,270	3	12,420	(672) 141	—	110	29,803	※2 252
	都市型ホテル施設 (10ヶ所)	その他	9,578	89	—	(25) —	4,890	255	14,812	
㈱フジタ	技術センター (1ヶ所)	事業施設	2,237	214	1,613	28	—	173	4,238	※2 2,885
大和リゾート ㈱	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	その他	14,182	394	15,878	(92) 1,294	168	311	30,935	※2 1,991
㈱デザイン アーク	工場 (3ヶ所)	その他	836	342	1,328	71	—	24	2,531	※2 1,049
	配送センター (14ヶ所)	その他	1,557	214	2,180	65	—	634	4,587	
大和物流㈱	物流センター (18ヶ所)	その他	7,495	312	4,611	(86) 113	502	21	12,943	※2 1,366
	賃貸用物流倉庫 (20ヶ所)	その他	7,353	1	617	(148) 36	1,297	4	9,274	
ロイヤル ホーム センター㈱	ホームセンター (21ヶ所)	その他	12,755	37	8,577	(193) 77	39	867	22,276	※2 740

※2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。
2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。
3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	14,749
		大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	28,670
		大和ハウス名古屋ビル	愛知県名古屋市	17,479
工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	奈良工場	奈良県奈良市	26,050
		竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	17,355
		三重工場	三重県三重郡 菰野町	15,073
		栃木二宮工場	栃木県真岡市	10,170
		岡山工場	岡山県赤磐市	7,922
研究開発施設	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,696

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	事業施設	滋賀水口デポ ・関西工場	滋賀県甲賀市	1,525
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル 施設	商業施設 その他	ダイワロイネット ホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	2,717
大和リゾート(株)	リゾートホテル 施設	その他	沖縄残波岬 ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,776
			浜名湖ロイヤルホテル	静岡県浜松市	4,131
			櫃原ロイヤルホテル	奈良県櫃原市	3,090
(株)デザインアーク	工場	その他	三重工場	三重県三重郡 菟野町	1,279
大和物流(株)	物流センター	その他	千葉物流センター	千葉県印西市	1,875
			三郷物流センター	埼玉県三郷市	1,872
ロイヤルホーム センター(株)	ホームセンター	その他	ロイヤルホーム センター千葉北	千葉市稲毛区	2,795
			ロイヤルホーム センター千葉みなと	千葉市美浜区	2,594

5. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用集合住宅	賃貸住宅	3ヶ所	13,724
賃貸用商業施設	商業施設	8ヶ所	56,282
賃貸用事業施設	事業施設	25ヶ所	133,885

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等	賃貸住宅	494ヶ所	30,591
大和リース(株)	賃貸用商業施設	商業施設	522ヶ所	157,463
	リース用仮設建物	事業施設	1,022千㎡	2,916
	リース用車両運搬具	その他	9,674台	10,872
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業施設	348ヶ所	42,789
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業施設	472ヶ所	29,803
大和物流(株)	賃貸用物流倉庫	その他	20ヶ所	9,274

6. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

- ① 提出会社
重要な賃借及びリース設備はありません。

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	2,149,198	35,704
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,766,928	40,732

7. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
			総額 (百万円)	
各支社・支店	賃貸住宅 商業施設 事業施設	物流センター等賃貸用資産の取得及び建設	100,000	自己資金 及び借入金
各工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	工場施設の改修、生産設備の更新及び環境対応	9,300	自己資金 及び借入金
各支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	自社事業所の新設及び改修	8,000	自己資金 及び借入金

② 国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	666,238,205	666,238,205	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	666,238,205	666,238,205	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権

決議年月日	平成25年11月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 17 当社執行役員 28 当社従業員 151 当社子会社取締役 100
新株予約権の数（個）※	395
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 39,500（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1,891（注）3
新株予約権の行使期間※	自 平成28年5月1日（注）4 至 平成31年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 1,907 資本組入額 954
新株予約権の行使の条件※	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項※	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	（注）6

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しています。提出日の前月末現在（平成30年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1. 株式の内容は、「（1）株式の総数等 ②発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 本新株予約権を行使することができる期間は、平成28年5月1日から平成31年3月31日までとする。ただし、当該権利行使開始日は、平成28年3月期決算短信公表日の翌営業日とする。

5. 本新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社が第4次中期経営計画に掲げる業績目標（下記イ．参照）に準じて設定された下記ロ．に掲げる条件を達成した場合にのみ、各権利者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記4．の期間において行使することができる。

また、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

イ．当社第4次中期経営計画に掲げる営業利益の計画数値

1) 平成26年3月期 営業利益1,500億円

2) 平成27年3月期 営業利益1,600億円

3) 平成28年3月期 営業利益1,700億円

※3ヶ年累計の営業利益4,800億円

ロ．本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使可能割合

(a) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,400億円を超過した場合
行使可能割合：30%

(b) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,600億円を超過した場合
行使可能割合：60%

(c) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,800億円を超過した場合
行使可能割合：100%

ただし、(a) (b) (c) のいずれの場合においても、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が、前期（平成25年3月期）の営業利益の実績である1,280億円を下回った場合、一切の行使は認められない。

②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあること、嘱託等の雇用契約が存在していること、あるいは当社または当社関係会社と顧問契約、アドバイザー契約等を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、役職定年到達後の退職、キャリアデザイン支援制度等の会社が定める方法による退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

⑥その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記4. に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記4. に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の事項に準じて決定する。
 - ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
以下の事項に準じて決定する。
 - ①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ②新株予約権者が権利行使をする前に、上記5. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第2回新株予約権

決議年月日	平成28年 5月13日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 16 当社執行役員 41 当社従業員 418 当社子会社取締役 112
新株予約権の数 (個) ※	20,135
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) ※	普通株式 2,013,500 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額 (円) ※	3,017 (注) 3
新株予約権の行使期間※	自 平成31年 5月1日 (注) 4 至 平成34年 3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) ※	発行価格 3,074 資本組入額 1,537
新株予約権の行使の条件※	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項※	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 6

※ 当事業年度の末日 (平成30年 3月31日) における内容を記載しています。提出日の前月末現在 (平成30年 5月31日) において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 株式の内容は、「(1) 株式の総数等 ②発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割 (当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。) または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割 (または併合) の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割 (または併合) の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合 (新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 本新株予約権を行使することができる期間は、平成31年 5月1日から平成34年 3月31日までとする。ただし、当該権利行使開始日は、平成31年 3月期決算短信公表日の翌営業日とする。

5. 本新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社が第5次中期経営計画に掲げる業績目標（下記イ．参照）に準じて設定された下記ロ．に掲げる条件を達成した場合にのみ、各権利者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記4．の期間において行使することができる。

また、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

イ．当社第5次中期経営計画に掲げる営業利益の計画数値

1) 平成29年3月期 営業利益2,550億円

2) 平成30年3月期 営業利益2,650億円

3) 平成31年3月期 営業利益2,800億円

※3年間累計の営業利益8,000億円

ロ．本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使可能割合

(a) 平成29年3月期から平成31年3月期の営業利益の累計額が7,600億円を超過した場合
行使可能割合：30%

(b) 平成29年3月期から平成31年3月期の営業利益の累計額が7,800億円を超過した場合
行使可能割合：60%

(c) 平成29年3月期から平成31年3月期の営業利益の累計額が8,000億円を超過した場合
行使可能割合：100%

ただし、(a) (b) (c)のいずれの場合においても、平成29年3月期から平成31年3月期のいずれかの期の営業利益が、前期（平成28年3月期）の営業利益の実績である2,431億円を下回った場合、一切の行使は認められない。

②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においては、当社または当社関係会社の役員または従業員であることを要しないものとする。ただし、新株予約権者が懲戒解雇等により退職するなど、本新株予約権を保有することが適切でないと取締役会が判断した場合には、本新株予約権を行使できないものとする。

③新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2．に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3．で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6．（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記4．に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記4．に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の事項に準じて決定する。
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
以下の事項に準じて決定する。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記5. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月30日 (注) 1	53,150	653,071	45,268	155,388	45,268	274,054
平成25年8月19日 (注) 2	7,350	660,421	6,310	161,699	6,310	280,364
平成27年8月1日 (注) 3	5,816	666,238	—	161,699	16,594	296,958

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集（グローバルオファリング））

発行価格 1,791円

発行価額 1,717.12円

資本組入額 851.71円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,717.12円

資本組入額 858.56円

割当先 野村證券㈱

3. 平成27年8月1日を効力発生日とする当社と大和小田急建設株式会社（平成27年10月株式会社フジタと経営統合（合併））との株式交換により、同日をもって発行済株式総数は5,816,354株増加し、666,238,205株となり、資本準備金が16,594百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	205	41	1,286	856	31	35,526	37,945	—
所有株式数 (単元)	—	2,972,222	164,671	609,953	2,231,160	884	679,264	6,658,154	422,805
所有株式数の 割合(%)	—	44.64	2.47	9.16	33.51	0.02	10.20	100	—

(注) 自己株式59,579株は「個人その他」に595単元及び「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	47,970	7.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,923	5.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,647	1.90
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,398	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	11,944	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	10,526	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	10,188	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,387	1.41
計	—	186,575	28.01

- (注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更していません。
2. 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書において、平成29年9月15日現在で次のとおり当社株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,495	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	32,011	4.80

3. 平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社的大量保有報告書の変更報告書において、平成29年10月31日現在で次のとおり当社株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	29,154	4.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	948	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	12,660	1.90

4. 平成29年11月21日付で公衆の縦覧に供されているラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー的大量保有報告書の変更報告書において、平成29年11月15日現在で次のとおり当社株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	36,046	5.41
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	2,330	0.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 665,755,900	6,657,559	—
単元未満株式	普通株式 422,805	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	666,238,205	—	—
総株主の議決権	—	6,657,559	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託口)が保有する「従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の株式1,263,600株(議決権の数12,636個)及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式159,300株(議決権の数1,593個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式14株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田 3丁目3-5	59,500	—	59,500	0.01
計	—	59,500	—	59,500	0.01

(注) 野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託口)が保有する「従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の株式1,263,600株及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式159,314株については、上記の自己株式等に含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株インセンティブプラン (E-Ship®) の内容)

① 従業員持株インセンティブプラン (E-Ship®) の概要

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、当社グループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ制度として、「従業員持株インセンティブプラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議しました。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的としています。

本プランは、「大和ハウス工業従業員持株会及び大和ハウスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブプランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大和ハウスグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済します。

[従持信託の概要]

名称	大和ハウスグループ従業員持株会信託
委託者	当社
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
信託契約日	平成28年5月16日
信託の期間	平成28年5月16日～平成31年5月15日
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

3,624,400株

なお、平成30年3月31日時点における従持信託の保有株式数は、1,263,600株です。

③ 本プランによる受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する大和ハウス工業従業員持株会及び大和ハウスグループ従業員持株会の会員

(業績連動型株式報酬制度の内容)

① 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、平成28年6月28日開催の第77期定時株主総会において、本制度の導入に関する議案が決議されました。

当社取締役のインセンティブ制度は、短期の金銭報酬としての固定報酬及び年次賞与、中期の業績及び株価に連動する有償発行新株予約権(有償ストック・オプション)、長期的な株主価値に連動する本制度で構成されており、取締役が担う短期・中期・長期の経営の責務に対し、バランスを備えたインセンティブ制度を構築しています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位及び株主資本利益率(ROE)に応じて当社が各取締役に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役に交付する株式報酬制度です。

取締役が当社株式の交付を受ける時期は、毎年一定の期日とします。なお、本制度により各取締役が交付を受けた当社株式について、当社と各取締役との間で、各自の在任中は売却を行わない旨の特約を締結することとします。

[本信託の概要]

名称	役員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社
受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
信託契約日	平成28年8月10日
信託の期間	平成28年8月10日～平成31年8月31日
信託の目的	長期的な株主価値に連動するインセンティブ制度の導入

② 取締役等に交付する株式の総数または総額

平成28年8月10日付で600百万円を抛出し、すでに三井住友信託銀行株式会社（信託口）が214,300株を取得しています。

なお、平成30年3月31日時点における本信託の保有株式数は、159,314株です。

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,561	26,303,501
当期間における取得自己株式	802	3,293,900

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。
2. 上記の取得自己株式数には野村信託銀行株式会社（大和ハウスグループ従業員持株会信託）及び三井住友信託銀行株式会社（役員向け株式交付信託）が取得する株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	19,000	46,673,485	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	133	320,406	—	—
保有自己株式数	59,579	—	60,381	—

- (注) 1. 当期間におけるその他（新株予約権の権利行使）及びその他（単元未満株式の買増請求による売渡）には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使及び単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使及び単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていません。
3. 上記の保有自己株式数には野村信託銀行株式会社（大和ハウスグループ従業員持株会信託）及び三井住友信託銀行株式会社（役員向け株式交付信託）が保有する株式数を含めていません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主の皆様へ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発及び生産設備等の成長投資に資金を投下し、1株当たり当期純利益を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としています。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関です。当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。

配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、且つ安定的な配当の維持に努めていきます。

当連結会計年度の配当については、1株当たり年間107円（うち中間配当45円）としました。この結果、当事業年度の配当性向は30.1%となりました。

なお自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に実施することとします。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	29,977	45
平成30年6月28日 定時株主総会決議	41,303	62

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,330	2,467.5	3,654	3,367	4,594
最低(円)	1,592	1,673	2,326	2,500.5	3,096

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,188	4,435	4,429	4,594	4,386	4,150
最低(円)	3,864	3,936	4,098	4,300	3,827	3,782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性24名 女性1名 (役員のうち女性の比率4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長 (CEO)		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	201
代表取締役 社長 (COO)		芳井 敬一	昭和33年5月27日生	平成2年6月 当社入社 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 海外事業部長 同 海外事業担当 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任 同 東京本店長 平成25年5月 同 海外事業統括 平成26年4月 同 営業本部副本部長 同 関東ブロック長 平成28年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 営業本部長 同 海外事業管掌 同 東京ブロック長 同 北関東ブロック長 平成29年11月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	16
代表取締役 副社長	情報システム 担当 CSR担当 営業推進担当 TKC推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 CSR担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 TKC推進担当(現) 平成26年7月 大和物流株式会社 代表取締役会長に就任	(注)3	883
代表取締役 副社長	経営管理本部長 経営管理本部 戦略部門担当 CSR副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 CSR副担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成25年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 平成27年4月 同 経営管理本部長(現) 平成27年6月 同 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役専務執行役員 (CFO)	経営管理本部 管理部門担当	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任 同 経営管理本部管理部門担当(現) 平成27年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 最高財務責任者(CFO)(現) 平成27年6月 同 代表取締役専務執行役員に就任(現)	(注)3	21
代表取締役専務執行役員	技術本部長 生産購買本部長 海外事業技術管掌 環境担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成28年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成29年4月 同 生産購買本部長(現) 同 海外事業技術管掌(現) 平成29年6月 同 代表取締役専務執行役員に就任(現) 同 技術本部長(現) 同 環境担当(現)	(注)3	33
代表取締役専務執行役員	営業本部長	藤谷 修	昭和26年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 同 執行役員に就任 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成24年4月 同 流通店舗事業担当 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成26年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 流通店舗事業推進部長(東日本、中部・北陸、中国・四国地区担当) 平成26年10月 同 流通店舗事業推進部長(東日本、中国・四国地区担当) 平成27年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担当) 平成29年11月 同 代表取締役専務執行役員に就任(現) 同 営業本部長(現)	(注)3	13
取締役専務執行役員	集合住宅事業推進部長 (東・中日本地区担当) 集合住宅事業担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成28年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成29年4月 同 集合住宅事業推進部長(東・中日本地区担当)(現)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	環境エネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成21年4月 同 環境エネルギー事業担当(現) 平成28年4月 大和エネルギー株式会社 代表取締役社長に就任(現) (重要な兼職の状況) 大和エネルギー株式会社 代表取締役社長	(注)3	29
取締役常務執行役員	経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当) 営業推進副担当	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成25年4月 同 経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当)(現) 平成29年4月 同 営業推進副担当(現)	(注)3	16
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 生産購買本部副本部長 安全担当 技術統括部長	田辺 吉昭	昭和28年10月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成24年4月 同 上席執行役員に就任 平成25年4月 同 常務執行役員に就任 平成26年10月 同 住宅系事業施工推進統括部長 平成27年4月 同 技術本部副本部長(現) 同 安全副担当 同 住宅系技術統括部長 平成27年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成28年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成29年4月 同 生産購買本部副本部長(現) 同 安全担当(現) 同 技術統括部長(現)	(注)3	8
取締役常務執行役員	営業本部副本部長 中部・信越ブロック長 住宅事業全般担当	大友 浩嗣	昭和34年8月31日生	昭和59年12月 当社入社 平成23年4月 同 執行役員に就任 平成25年3月 同 住宅事業推進部長(中日本担当) 平成26年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部副本部長(現) 平成27年4月 同 常務執行役員に就任 平成28年4月 同 中部・信越ブロック長(現) 平成28年6月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 住宅事業全般担当(現)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	建築事業推進部長 建築事業担当	浦川 竜哉	昭和36年2月22日生	昭和60年1月 当社入社 平成21年4月 同 執行役員に就任 平成23年4月 同 上席執行役員に就任 平成25年4月 同 常務執行役員に就任 同 東京本店建築事業部長 同 建築事業推進部長(現) 同 建築事業担当(現) 平成29年6月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注)3	10
取締役常務執行役員	東京本店長 営業本部副本部長 東京ブロック長 集合住宅事業副担当 集合住宅事業推進部長(北海道・東北・埼玉・群馬・栃木地区担当)	出倉 和人	昭和36年8月26日生	昭和63年4月 当社入社 平成24年4月 同 執行役員に就任 平成26年3月 同 本店長 同 関西ブロック長 平成26年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部副本部長(現) 同 住宅事業推進部長(関西地区担当) 同 流通店舗事業推進部長(近畿地区担当) 平成27年4月 同 常務執行役員に就任 同 流通店舗事業推進部長(近畿、中国・四国地区担当) 平成29年4月 同 流通店舗事業推進部長(西日本地区担当) 平成29年6月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成29年11月 同 東京本店長(現) 同 東京ブロック長(現) 平成30年4月 同 集合住宅事業副担当(現) 同 集合住宅事業推進部長(北海道・東北・埼玉・群馬・栃木地区担当)(現)	(注)3	11
取締役常務執行役員	技術本部総合技術研究所長 住宅系商品開発担当 環境副担当	有吉 善則	昭和33年7月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 同 執行役員に就任 平成27年4月 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成29年4月 同 上席執行役員に就任 同 住宅系商品開発担当(現) 平成29年6月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 環境副担当(現)	(注)3	5
取締役常務執行役員	流通店舗事業担当 流通店舗事業推進部長(東日本地区担当)	下西 佳典	昭和33年10月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 同 執行役員に就任 同 流通店舗事業推進部長(中部・北陸地区担当) 平成26年3月 同 福岡支社長 同 九州ブロック長 平成26年4月 同 住宅事業推進部長(九州地区担当) 同 流通店舗事業推進部長(九州地区担当) 平成28年4月 同 上席執行役員に就任 平成29年3月 同 流通店舗事業推進部長 平成29年4月 同 常務執行役員に就任 同 流通店舗事業推進部長(東日本地区担当)(現) 平成30年4月 同 流通店舗事業担当(現) 平成30年6月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同 取締役副社長に就任 平成14年1月 日興アセットマネジメント株式会社 取締役会長に就任 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社 取締役会長に就任 平成16年3月 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 取締役会長に 就任 平成17年6月 (旧) 日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグループ 代表執行役会長に就任 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社 取締役会長に就任 平成20年5月 日興シティホールディングス株式会社 取締役共同会長に就任 平成21年10月 (新) 日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成22年4月 同 (現SMB C日興証券株式会社) 顧問に就任 平成24年4月 株式会社ラ・ホールディングス 取締役会長に就任 平成24年6月 当社取締役に就任 (現) 平成24年11月 株式会社ビックカメラ 取締役に就任 (現) 株式会社コジマ 取締役に就任 平成25年2月 同 代表取締役会長に就任 平成25年9月 同 代表取締役会長兼社長代表執行役 員に就任 (現) (重要な兼職の状況) 株式会社コジマ 代表取締役会長兼社長代表執行役員 株式会社ビックカメラ 取締役 スパークス・グループ株式会社 社外監査役	(注) 3	8
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社入社 平成14年7月 同 取締役銀座支社長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 執行役員に就任 平成18年4月 同 常務執行役員に就任 平成18年7月 同 常務執行役に就任 平成21年4月 明治安田損害保険株式会社 代表取締役社長に就任 平成24年6月 同 取締役に就任 当社取締役に就任 (現) 平成24年9月 明治安田損害保険株式会社 取締役を退任 平成25年4月 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役社長に就任 平成27年4月 株式会社ワイズ・ネットワークング 代表取締役社長に就任 (現) 平成30年4月 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役会長に就任 (現) (重要な兼職の状況) シナネンホールディングス株式会社 社外取締役 監査等委員	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		藪 ゆき子	昭和33年6月23日生	昭和56年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成18年4月 同社 ホームアプライアンス社 技術本部くらし研究所所長 平成23年1月 同社 コーポレートブランドストラテジー本部 グローバルコンシューマーリサーチセンター所長・理事 平成25年4月 同社 アプライアンス社 グローバルマーケティングプランニングセンターコンシューマーリサーチ担当理事兼グループマネージャー 平成26年3月 同社退社 平成28年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	0
常勤監査役		西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長(住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長(住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 平成18年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 平成29年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	51
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	17
常勤監査役		中里 智行	昭和36年10月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 同 埼玉支店管理部長 平成25年4月 同 東京本社経理部長 平成30年4月 同 監査役室部長 平成30年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	2
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 弁護士 タカラスタンダード株式会社 社外監査役	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成8年6月 同 常務取締役就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年6月 同 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) オブテックスグループ株式会社 社外取締役 監査等委員	(注)6	9
監査役		織田 昌之助	昭和21年11月13日生	昭和45年4月 サンウエーブ工業株式会社入社 平成11年6月 同 取締役に就任 平成14年6月 同 常務取締役に就任 平成15年6月 同 取締役執行役員専務に就任 平成16年1月 同 取締役専務に就任 平成17年4月 同 代表取締役社長に就任 平成23年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役副社長執行役員に就任 平成25年4月 同 取締役に就任 平成25年6月 サンウエーブ工業株式会社 代表取締役社長を退任 株式会社LIXIL 取締役を退任 平成27年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	1
計						1,476

- (注) 1. 取締役木村一義、取締役重森豊及び取締役藪ゆき子は、社外取締役です。
2. 監査役飯田和宏、監査役桑野幸徳及び監査役織田昌之助は、社外監査役です。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は合計56名で、上記記載(16名)のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
常務執行役員	岡田 恵吾	広島支社長、中国ブロック長、住宅事業推進部長(中国地区担当)
常務執行役員	佐々木 幹雄	建築系施工推進部長(西日本地区担当)、技術本部・施工担当、建築系安全担当
常務執行役員	山崎 考平	横浜支社長、神奈川ブロック長、住宅事業推進部長(神奈川地区担当)
常務執行役員	木下 健治	本店長、営業本部副本部長、関西ブロック長、建築事業推進部長(西日本担当)
常務執行役員	廣森 隆樹	建築系技術統括部長、マンション技術担当、建築系安全担当、海外事業技術全般担当
上席執行役員	廣瀬 眞一	流通店舗事業推進部施工推進部長(大型施工推進担当)、流通店舗事業技術担当

役名	氏名	職名
上席執行役員	柴田 英一	経営管理本部（管理部門）事業開発部長
上席執行役員	田村 哲哉	経営管理本部（戦略部門）経営戦略担当部長、ヒューマン・ケア事業担当、大和ハウスパーキング株式会社 社長
上席執行役員	中村 康夫	C S 推進部長、C S 統括部門担当、品質保証部門担当
上席執行役員	山田 裕次	経営管理本部（管理部門）財務部長、経営管理本部（管理部門）I R 室長
上席執行役員	一木 伸也	海外事業部第四事業部長
上席執行役員	加藤 恭滋	情報システム部長
上席執行役員	原納 浩二	都市開発担当、都市開発部長
上席執行役員	濱 博文	経営管理本部（コーポレートコミュニケーション部門）渉外部長、東京本社総務部長
上席執行役員	宮武 孝之	流通店舗事業推進部長（中部・北陸・西日本地区担当）
上席執行役員	多田 和弘	集合住宅事業推進部長（西日本地区担当）
上席執行役員	石橋 信仁	営業推進副担当
上席執行役員	林 直樹	住宅事業推進部長（木造住宅事業担当）
上席執行役員	西岡 直樹	海外事業部第一事業部長
上席執行役員	片岡 幸和	海外事業部第二事業部長
上席執行役員	水谷 勲	住宅事業推進部営業統括部長
上席執行役員	南川 陽信	建築系設計推進部長、技術本部・設計担当
上席執行役員	和田 哲郎	名古屋支社長、愛知ブロック長、住宅事業推進部長（西日本地区担当）
執行役員	小高 一浩	千葉支社長、千葉ブロック長、北関東ブロック長、集合住宅事業推進部長（千葉・茨城・中部地区担当）、集合住宅事業副担当
執行役員	落合 滋樹	東京本店集合住宅事業部統括事業部長、集合住宅事業推進部長（東京・神奈川地区担当）
執行役員	河野 宏	住宅事業推進部施工推進部長（中・西日本地区担当）、仕様監理部長、技術本部・施工担当、住宅安全担当
執行役員	壹岐 義人	仙台支社長、北海道・東北ブロック長
執行役員	中尾 剛文	経営管理本部（管理部門）総務部長、経営管理本部（コーポレートコミュニケーション部門）広報企画室長
執行役員	能村 盛隆	経営管理本部（戦略部門）人事部長
執行役員	空 道一	建築系施工推進部長（中国・四国・九州地区担当）、技術本部・施工担当、建築系安全副担当
執行役員	永瀬 俊哉	神戸支社長、兵庫ブロック長
執行役員	橋本 好哲	金沢支社長、北陸ブロック長、集合住宅事業推進部長（甲信越・北陸担当）
執行役員	仁部 数典	集合住宅事業推進部施工推進部長、技術本部・施工担当、集合住宅安全担当
執行役員	名島 弘尚	経営管理本部（管理部門）連結経営管理部長
執行役員	福島 斉	福岡支社長、九州ブロック長、住宅事業推進部長（九州地区担当）
執行役員	杉浦 雄一	生産購買本部購買部長
執行役員	橋本 英治	住宅系設計推進部長、技術本部・設計担当
執行役員	小柳出 隆一	住宅事業推進部施工推進部長（東日本・北信越地区担当）、技術本部・施工担当、住宅安全副担当
執行役員	河村 太郎	生産購買本部生産部長
執行役員	富樫 紀夫	マンション事業推進部統括部長、マンション事業担当、大和ホームズオンライン株式会社 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、株主に対する受託者責任・説明責任を十分に果たしていきま。同時に、経営ビジョンを具現化するため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適確かつ迅速な意思決定・業務執行体制ならびに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築することを基本姿勢としています。

また、社会に不可欠な商品・サービスの提供を通じて、株主・顧客・従業員・取引先・社会に対する価値創造を行うことにより企業価値向上を目指しています。その実現のために、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として社会のニーズに応じた幅広い事業分野での事業展開、積極的なイノベーション・新規分野の開拓を進めること《社会的貢献》、ならびに上場企業として中長期的かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出すこと《株主価値創造》、の両面を高い水準で維持・向上させる最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいきます。

① 企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会が各取締役の職務執行を監査しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能を取締役会及びその構成員である各取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担っています。

また、各取締役の指名、報酬に係る機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として、任意的に「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」を、コーポレートガバナンスを含む経営全般に関するビジョン・戦略等を議論する機関として「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、業務執行機能と監督機能のバランスを備えたコーポレートガバナンス体制を構築しています。

<取締役・取締役会>

取締役会は、社外取締役3名を含む19名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令、定款及び「取締役会規則」その他社内規程等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、当事業年度において14回開催しています。

社外取締役3名は経営陣から独立した中立性を保っており、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、毎回取締役会開催前に、経営企画部より事前説明を行うこととしています。

取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上と事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より1年としています。

<監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役3名、社外監査役3名の計6名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の適正を監査しています。

<指名諮問委員会>

指名諮問委員会の委員は、その半数以上を社外取締役とし、委員長は社外取締役としています。指名諮問委員会は、代表取締役より取締役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容の説明を受け、意見を述べ、指名に係る公正性・客観性を強化する役割を担います。

<報酬諮問委員会>

報酬諮問委員会の委員は、その半数以上を社外取締役とし、委員長は社外取締役としています。取締役の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び株主総会に提案がなされる報酬等の内容について諮問を受け、報酬等の決定プロセスの妥当性についても審議のうえ、意見を述べ、報酬に係る公正性・客観性を強化する役割を担います。

<コーポレートガバナンス委員会>

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役と社外監査役が有する知見・見識を存分に企業経営に取り込むことによって、「より良い企業」を目指し、中長期の企業価値向上に資することを主たる目的として開催しています。（委員長：最高経営責任者（CEO）、開催頻度：原則年2回）

コーポレートガバナンス委員会の委員は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役ならびに、CEO、COO、CFO、代表取締役で構成し、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略等について、多様な視点、長期的な視点に基づく意見交換を年2回行っています。

なお、当委員会において、SDGs・ESGへの取組みについても、当委員会に紐づく会議体である全社環境推進委員会（委員長：環境担当役員）とサステナビリティ委員会（委員長：経営管理本部長）から重要な事項の情報提供を受けたうえで、意見交換を行っています。

<全社環境推進委員会>

全社環境推進委員会は、当社が自然資本に関して果たすべき社会的責任と役割を環境理念に基づき実現するため、当社が取り組むべき環境活動の基本的事項について審議・決定し、全社の環境活動を指示・統括しています。当事業年度においては1回開催しています。

（統括責任者：代表取締役社長、委員長：環境担当役員）

また、当社のSDGs・ESGへの取組みに関する重要な事項についてコーポレートガバナンス委員会に情報提供を行い、コーポレートガバナンス委員会で審議された内容を展開していく役割も担っています。

<サステナビリティ委員会>

サステナビリティ委員会は、ESG課題の内、従業員や取引先との関係性など特に「社会」の分野を中心とした重要課題の現状を把握したうえで、改善内容について審議・決定し、当該決定に関する全社の取組みを指示・統括しています。当事業年度においては1回開催しています。

（委員長：経営管理本部長）

また、当社のSDGs・ESGへの取組みに関する重要な事項についてコーポレートガバナンス委員会に情報提供を行い、コーポレートガバナンス委員会で審議された内容を展開していく役割も担っています。

その他、執行役員の業務執行に資するため、業務執行に係る委員会を設置し、取締役会にて意思決定された業務を適確かつ迅速に執行しています。

主な委員会とその役割、委員の構成は次のとおりです。

<合同役員会>

取締役会と執行役員それぞれが職務の責任を果たすとともに、相互に意思疎通を図り、取締役会で意思決定された事項を適切に執行するため、取締役、執行役員及び監査役を構成メンバーとする「合同役員会」を設置しています。当委員会は、業務執行上の重要事項の審議・報告並びに内部統制及びリスクマネジメント等の評価を行っており、当事業年度においては6回開催しています。

<内部統制委員会>

内部統制システムが適正に構築・運用されているかを検証した上で、不備があれば是正を促すという使命を担う機関として、「内部統制委員会」を設置しています。当事業年度においては、4回開催しています。

（統括責任者：代表取締役社長、委員長：経営管理本部長）

<リスク管理委員会>

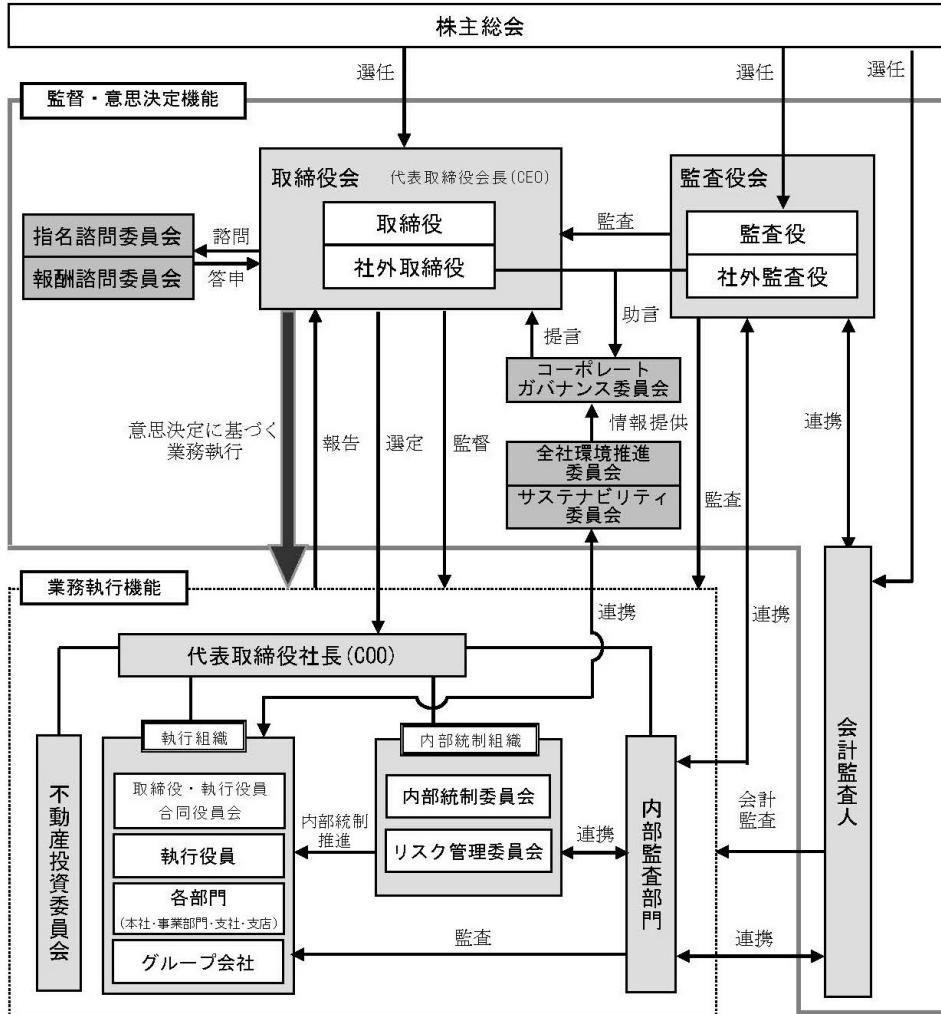
リスク情報の集約、具体的な対策の決定、グループ全体への水平展開、業務改善の検討及びリスク発生の予防等、グループ全体のリスク管理を担う機関として、「リスク管理委員会」を設置し、毎月1回開催しています。「リスク管理委員会」は、内部統制システムの一機能として位置付けられており、委員長を経営管理本部長が、委員を本社の各部門長が務めています。

<不動産投資委員会>

不動産開発投資事業における資本の合理的かつ効果的な投資の意思決定に資するため、事業性及びリスクを評価するための「不動産投資委員会」を設置しています。当事業年度においては、17回開催しています。

(委員長：代表取締役社長)

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、「企業理念(社是)」ならびに「経営ビジョン(心を、つなごう)」の実現を通じて、企業価値を向上させ、社会に必要とされる企業グループであり続けるため、社会やグローバルな経営環境に適合したより良いコーポレートガバナンスを追求しています。

経営ビジョンに掲げる「人・街・暮らしの価値共創グループ」の実現のため、当社の業務執行を担う経営幹部は、現場主義の精神のもと社会のニーズを常に探求し、取締役会は、社会が求めるニーズを事業としてどのように具体化するかを審議・決定することを重要な責務としています。これを適確かつ迅速に実行するために、当社は業務執行の意思決定機能の色彩を強く有する取締役会を構成し、そのうえで、複数の独立社外取締役を設置することにより、新たな視点を取り込み、活性化を図るとともに、経営の健全性を高めています。さらに、取締役会から独立し、取締役会の意思決定に投票しない監査役・監査役会によって取締役会を規律しています。

この機関設計により、執行役員を兼務する取締役により取締役会のマネジメント機能を推進するとともに、独立社外取締役及び監査役・監査役会を中心としたモニタリング機能を働かせ、加えて、任意的に委員会を設置することによって取締役会の透明性を高め、業務執行機能と監督機能のバランスを備えたハイブリッド型のボードを構成しています。

当社はこれらを基盤として企業の自律機能を高めることが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がると考え、当該コーポレートガバナンス体制を採用しています。

なお、これらの実践のため、当社が具体的に取り組むべきことを明確にすること、ならびに株主の皆様への説明責任を果たすため、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、公表しています。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

(法令遵守・リスク管理体制)

- ・当社では、本社、事業所及びグループ会社(海外含む)においてリスク事案が発生した場合には、即時に本社のリスク管理委員会の事務局へ報告させるというルールを設けています。事務局へ報告されたリスク情報は、速やかに役員や関連部門責任者に伝達されるとともに、毎月1回開催されている本社のリスク管理委員会へ報告されます。
- ・本社のみならず、各事業所においても、毎月1回、リスク管理委員会を開催することで、本社のリスク管理委員会の議事を事業所に展開しています。また、事業所リスク管理委員会は、事業所内のリスク管理システムの構築や、本社に対する業務改善の提案を行うという機能も担っています。本社と事業所の2種類のリスク管理委員会の相互補完によって、当社のリスク管理システムはより強固なものとなっています。
- ・職場問題や人権問題に関する相談、内部通報などを受け付ける窓口として「企業倫理・人権ヘルプライン」を設置しています。そして、報復や不利益な取扱いをおそれて通報を思い留まるといった事態が発生しないよう、通報者氏名や通報内容の厳秘、不利益取扱い禁止のルールを定めるとともに、通報者が不利益取扱いを受けていないかの調査を実践しています。

(グループ会社の管理体制)

- ・「グループマネジメント規程」を制定し、「グループ各社は自主自立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則としつつ、重要事項については当社に報告しなければならない」というルールを採用しています。これにより、グループ各社の機動的・効率的な業務遂行を尊重しつつ、当社による適度な管理・規律を及ぼして、業務の適正を担保しています。
- ・当社の各事業部門は、共通課題に対して統一の見解をもって対応することなどを目的に、業態が共通するグループ会社との間で意見交換会、情報交換会を実施しています。
- ・グループ全体に適正な第三者的視点による監査・監督を及ぼせることを目的として、年に1回、グループ会社の常勤監査役を対象とした研修会、内部監査担当者を対象とした研修会を実施しています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在29名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

(監査役監査)

- ・当社は、社外監査役3名を含む監査役6名で監査役会を構成しています。（有価証券報告書提出日現在）監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 中里智行氏は、長年にわたり、当社において経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を15回開催しました。
- ・執行機能から独立した内部通報制度として、大和ハウスグループの役職員が当社の監査役に対して直接内部通報を行うことができる「監査役通報システム」を設置し、運用しています。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員4名が16名の補助者（公認会計士10名、その他6名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

後藤 紳太郎	(継続監査年数2年)
岡本 健一郎	(継続監査年数4年)
城 卓男	(継続監査年数1年)
平田 英之	(継続監査年数6年)

(監査部門の相互連携等)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制するとともに、監査の体制を評価し、必要に応じて取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う年間の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑応答を実施し、当該年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答を実施しています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等を実施しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。(有価証券報告書提出日現在)

ロ. 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

(社外取締役)

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
木村 一義 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
重森 豊 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある生命保険会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
籾 ゆき子 (平成28年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社において理事職を歴任しましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。同氏には、長年にわたる一般消費財製品の企画・開発・市場調査等に関する豊富な経験を通して消費者目線で当社の経営へ有益な助言が望め、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

(社外監査役)

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
飯田 和宏 (平成17年6月就任)	同氏は、当社と契約関係のある法律事務所に所属しています。同氏には、弁護士としての専門知識と企業法務に関する豊富な経験から、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
桑野 幸徳 (平成20年6月就任)	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。
織田 昌之助 (平成27年6月就任)	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。

なお、社外取締役および社外監査役は当社株式を保有しており、その所有株式数は「5. 役員 の状況」に記載のとおりです。

当社は、取締役・監査役により株主目線での経営が行われるよう、取締役・監査役に対し持株会への加入を推奨しており、社外取締役および社外監査役の当社株式保有は持株会を通じたものです。

ハ. 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、健全なる経営の監督・監視機能が企業経営の重要な要素と位置付け、取締役会・監査役会それぞれ社外役員を含めて構成し、各機関が監督・監視機能を果たすための体制を整備しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場からの意見・見識を経営判断に反映させることは、経営の透明性を高めるうえで重要であるとの認識から、社外役員については経営者から独立した立場の役員が複数名で構成することとしています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として「社外役員の独立性判断基準」(※)を定めており、有価証券報告書提出日現在、社外役員6名のうち5名(社外取締役3名、社外監査役2名)を当該独立役員に指定し、届出しています。

以上のことから、当社現状の社外役員選任状況は、当該独立性に関する方針並びに当社コーポレートガバナンス体制の構築にあたっての基本姿勢に合致していると考えています。

(※) 同基準は、当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.daiwahouse.com/ir/governance/index.html>

ニ. 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、監査役室は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報及び主に取締役会、合同役員会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

社外取締役については、主に取締役会、合同役員会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しています。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		賞与		株式報酬		特別功労金		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	19名	735百万円	15名	986百万円	15名	129百万円	1名	100百万円	1,951百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	79百万円	3名	79百万円	1名	1百万円	1名	1百万円	158百万円
社外役員	7名	86百万円	1名	1百万円	1名	1百万円	1名	1百万円	86百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成29年6月29日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名および平成29年10月31日付で退任した取締役1名を含んでいます。平成30年3月末在籍員数は、取締役18名、監査役6名です。

(注2) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額				報酬等の総額
			基本報酬	賞与	株式報酬	特別功労金	
樋口 武男	取締役	提出会社	98百万円	234百万円	17百万円	1百万円	350百万円
大野 直竹	取締役	提出会社	50百万円	1百万円	1百万円	100百万円	150百万円
芳井 敬一	取締役	提出会社	55百万円	137百万円	12百万円	1百万円	205百万円
石橋 民生	取締役	提出会社	54百万円	55百万円	9百万円	1百万円	119百万円
河合 克友	取締役	提出会社	54百万円	64百万円	9百万円	1百万円	128百万円
香曾我部 武	取締役	提出会社	47百万円	56百万円	8百万円	1百万円	113百万円
土田 和人	取締役	提出会社	46百万円	56百万円	8百万円	1百万円	112百万円
藤谷 修	取締役	提出会社	45百万円	56百万円	8百万円	1百万円	110百万円
堀 福次郎	取締役	提出会社	43百万円	49百万円	7百万円	1百万円	100百万円

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の役員報酬は、金銭報酬として「基本報酬」と「年次賞与」並びに株式報酬として「業績連動型株式報酬」で構成し、当社の持続的な発展に向けて取締役が担う経営の責任に対し、バランスを備えた報酬制度の構築を図ることを基本的な方針としています。

基本報酬、年次賞与及び業績連動型株式報酬については、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬)

役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(年次賞与)

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

(業績連動型株式報酬)

役位及び業績(株主資本利益率(ROE))に応じて、当社株式を毎年交付する株式交付信託を設定しています。なお、当該取得株式は取締役退任時まで保有することとし、中長期的な企業価値との連動を図っています。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
137銘柄 121,866百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
CYBERDYNE(株)	37,690,000	62,226	同社の成長戦略支援及び協調関係維持のため
(株)住友倉庫	10,000,000	6,590	物流事業、不動産事業において、物流の専門性及び不動産開発ニーズの高い提携先として、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
TOTO(株)	1,407,000	6,171	住設機器の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井不動産(株)	1,928,000	4,827	共同で取り組んでいる開発事業を今後も進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	4,415	住設機器の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,054,000	3,004	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	1,488,800	2,629	生命保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	2,489	工業団地へ進出する日系企業からの倉庫・工場の建設請負受注獲得、インドネシアにおける他の開発・請負事業の機会獲得を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
住友林業(株)	1,443,000	2,479	海外において、共同で事業を進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
京浜急行電鉄(株)	1,831,000	2,294	団地開発における事業・販売提携にとどまらず、当社が保有し今後開発が予想される遊休地について、積極的に事業提案を推進することを目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
青山商事(株)	543,100	2,277	店舗展開において情報交換をしており、今後も継続的に受注が見込め、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,900	2,179	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)ダスキン	700,000	1,751	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)奥村組	2,346,000	1,677	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	1,370	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
丸一鋼管(株)	397,000	1,357	鋼材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
小野薬品工業(株)	511,500	1,243	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
タカラスタンダード(株)	625,000	1,148	住設機器の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	298,870	1,130	損害保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱めぶきフィナンシャルグループ	1,997,190	954	資金借入取引や営業情報を取得し、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
Croesus Merchants International Pte. Ltd	13,562,000	949	当社の開発物件を保有しているシンガポールに上場するビジネストラストであり、今後も当社の開発物件の売却先候補として、良好な取引関係の維持、強化を図るため
シャープ㈱	2,340,000	943	建築設備の安定仕入を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
大建工業㈱	396,000	847	木質建材の安定仕入を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
キリンホールディングス㈱	400,000	826	企業価値向上を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	198,450	797	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報の提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱カネカ	869,000	766	樹脂建材の安定仕入を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱ミツウロコグループ ホールディングス	1,000,000	722	取引拡大を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	3,334,000	700	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
旭硝子㈱	735,000	677	建築資材の安定仕入を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
ザ・バック㈱	175,000	553	取引拡大を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
CYBERDYNE㈱	30,000,000	45,870	同社の成長戦略支援及び協調関係維持のため
TOTO㈱	1,407,000	7,834	住設機器の安定仕入を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱住友倉庫	10,000,000	7,280	物流事業、不動産事業において、物流の専門性及び不動産開発ニーズの高い提携先として、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井不動産㈱	1,928,000	4,810	共同で取り組んでいる開発事業を今後も進める中で、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
ダイキン工業㈱	399,200	4,725	住設機器の安定仕入を目的とし、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,054,000	2,902	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱T&Dホールディングス	1,488,800	2,522	生命保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、当社との良好な関係の維持、強化を図るため
住友林業㈱	1,443,000	2,464	海外において、共同で事業を進める中で、当社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
青山商事(株)	543,100	2,348	店舗展開において情報交換をしており、今後も継続的に受注が見込め、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	508,900	2,308	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	2,141	工業団地へ進出する日系企業からの倉庫・工場の建設請負受注獲得、インドネシアにおける他の開発・請負事業の機会獲得を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱奥村組	469,200	2,076	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱ダスキン	700,000	1,846	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	1,833	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
京浜急行電鉄(株)	915,500	1,690	団地開発における事業・販売提携にとどまらず、同社が保有し今後開発が予想される遊休地について、積極的に事業提案を推進することを目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
丸一鋼管(株)	397,000	1,271	鋼材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
タカラスタンダード(株)	625,000	1,113	住設機器の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
大建工業(株)	396,000	1,023	木質建材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱西松屋チェーン	843,000	1,020	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	298,870	986	損害保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
㈱カネカ	869,000	899	樹脂建材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	198,450	864	主要取引金融機関であり、資金借入取引や不動産情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
小野薬品工業(株)	260,000	840	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱めぶきフィナンシャルグループ	1,997,190	824	資金借入取引や営業情報を取得し、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
シャープ(株)	234,000	800	建築設備の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	777	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
ザ・パックス(株)	175,000	668	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	3,334,000	646	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
旭硝子(株)	147,000	633	建築資材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
京阪神ビルディング(株)	644,000	562	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

⑥取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

⑦取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

(中間配当)

株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(取締役及び監査役の実任免除)

職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑨株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	100	9	113	10
連結子会社	186	8	184	8
計	286	17	297	19

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び一部の連結子会社が、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークによって構成される会社に対して支払った監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬は134百万円です。

当連結会計年度

当社及び一部の連結子会社が、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークによって構成される会社に対して支払った監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬は237百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンサルティング業務」等について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンサルティング業務」等について対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第79期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1, ※4 216,749	※1, ※4 330,806
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※4 315,275	※4 360,395
リース債権及びリース投資資産	25,261	33,225
不動産事業貸付金	—	※4 12,429
有価証券	※1, ※5 2,006	※1, ※5 2,040
未成工事支出金	49,484	58,627
販売用不動産	※4 444,422	※4 556,056
仕掛販売用不動産	※4 102,608	※4 140,049
造成用土地	647	647
商品及び製品	14,719	16,284
仕掛品	6,583	5,922
材料貯蔵品	5,818	6,667
繰延税金資産	40,729	44,745
その他	※4 188,534	※4 215,693
貸倒引当金	△7,653	△8,836
流動資産合計	1,405,188	1,774,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,595	970,762
減価償却累計額	△410,518	△424,425
建物及び構築物（純額）	※4 482,076	※4 546,337
機械装置及び運搬具	130,458	143,149
減価償却累計額	△71,314	△77,126
機械装置及び運搬具（純額）	※4 59,144	※4 66,023
工具、器具及び備品	56,269	61,921
減価償却累計額	△42,634	△45,672
工具、器具及び備品（純額）	13,635	16,249
土地	※4, ※9 759,813	※4, ※9 776,342
リース資産	22,546	32,162
減価償却累計額	△6,704	△8,286
リース資産（純額）	15,841	23,876
建設仮勘定	76,868	72,671
有形固定資産合計	1,407,380	1,501,499
無形固定資産		
のれん	52,892	60,916
その他	34,097	※4 42,852
無形固定資産合計	86,989	103,768
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※5, ※6 270,112	※2, ※3, ※5, ※6 250,522
長期貸付金	※2 13,531	※2 14,172
敷金及び保証金	214,740	222,053
繰延税金資産	85,357	91,070
その他	※1, ※5 75,220	※1, ※5 80,235
貸倒引当金	△2,635	△2,806
投資その他の資産合計	656,326	655,247
固定資産合計	2,150,696	2,260,515
資産合計	3,555,885	4,035,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	383,232	479,451
短期借入金	※4 78,944	※4 93,843
1年内償還予定の社債	10	20,110
1年内返済予定の長期借入金	※4 69,401	※4 61,574
リース債務	2,698	3,474
未払金	93,892	95,293
未払法人税等	52,511	61,826
前受金	47,802	61,597
未成工事受入金	113,850	124,571
賞与引当金	50,014	53,145
完成工事補償引当金	7,096	8,232
資産除去債務	1,967	2,092
その他	※4 120,550	※4 133,134
流動負債合計	1,021,973	1,198,349
固定負債		
社債	200,000	※4 287,342
長期借入金	※4 292,316	※4 317,702
リース債務	24,120	33,572
会員預り金	17,104	2,827
長期預り敷金保証金	※4 261,343	※4 270,011
再評価に係る繰延税金負債	※9 20,823	※9 20,074
退職給付に係る負債	271,548	258,581
資産除去債務	37,595	41,027
その他	79,157	92,198
固定負債合計	1,204,009	1,323,337
負債合計	2,225,983	2,521,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	311,393	311,910
利益剰余金	734,242	903,550
自己株式	△8,450	△4,630
株主資本合計	1,198,884	1,372,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,642	75,257
繰延ヘッジ損益	△5	△35
土地再評価差額金	※9 3,495	※9 6,188
為替換算調整勘定	17,273	20,599
その他の包括利益累計額合計	109,405	102,010
新株予約権	115	115
非支配株主持分	21,495	38,929
純資産合計	1,329,901	1,513,585
負債純資産合計	3,555,885	4,035,272

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,512,909	3,795,992
売上原価	※1, ※3 2,791,596	※1, ※3 3,002,160
売上総利益	721,312	793,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,077	19,377
広告宣伝費	34,682	34,753
販売促進費	6,230	6,350
貸倒引当金繰入額	845	959
役員報酬	3,841	4,017
従業員給料手当	148,934	157,771
賞与引当金繰入額	29,775	32,200
退職給付費用	※3 11,459	※3 16,178
法定福利費	22,801	24,547
事務用品費	14,196	13,429
通信交通費	18,890	20,205
地代家賃	16,466	22,467
減価償却費	8,163	8,653
租税公課	25,177	29,879
その他	50,679	55,899
販売費及び一般管理費合計	※2 411,220	※2 446,690
営業利益	310,092	347,141
営業外収益		
受取利息	3,088	3,429
受取配当金	3,807	3,791
雑収入	6,357	7,412
営業外収益合計	13,253	14,633
営業外費用		
支払利息	5,143	5,544
租税公課	1,744	1,941
貸倒引当金繰入額	5,045	989
持分法による投資損失	1,274	62
雑支出	9,608	8,642
営業外費用合計	22,815	17,180
経常利益	300,529	344,593
特別利益		
固定資産売却益	※4 771	※4 1,899
投資有価証券売却益	990	13,288
関係会社出資金売却益	22	31
段階取得に係る差益	—	139
その他	—	0
特別利益合計	1,783	15,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 56	※5 69
固定資産除却損	2,247	1,747
減損損失	※6 4,339	※6 11,801
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	38	13
災害による損失	752	—
その他	10	5
特別損失合計	7,448	13,636
税金等調整前当期純利益	294,865	346,315
法人税、住民税及び事業税	95,904	111,016
法人税等調整額	△3,831	△4,604
法人税等合計	92,072	106,412
当期純利益	202,792	239,903
非支配株主に帰属する当期純利益	1,092	3,546
親会社株主に帰属する当期純利益	201,700	236,357

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	202,792	239,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,727	△13,428
繰延ヘッジ損益	△40	△26
為替換算調整勘定	△2,360	1,856
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,861	1,340
その他の包括利益合計	※ △3,535	※ △10,258
包括利益	199,257	229,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,193	226,268
非支配株主に係る包括利益	1,063	3,376

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	311,226	591,850	△4,617	1,060,158
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,515	—	△56,515
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	201,700	—	201,700
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	126	—	—	126
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,792	—	△2,792
自己株式の取得	—	—	—	△12,191	△12,191
自己株式の処分	—	41	—	8,358	8,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	167	142,391	△3,832	138,726
当期末残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△56,515
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	201,700
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	126
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2,792
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△12,191
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	8,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	9,188
当期変動額合計	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	147,915
当期末残高	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△64,618	—	△64,618
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	236,357	—	236,357
持分法の適用範囲の変動	—	—	272	—	272
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	516	—	—	516
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,693	—	△2,693
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26
自己株式の処分	—	—	△10	3,846	3,836
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	516	169,307	3,820	173,644
当期末残高	161,699	311,910	903,550	△4,630	1,372,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△64,618
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	236,357
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	272
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	516
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△26
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	3,836
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	10,039
当期変動額合計	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	183,683
当期末残高	75,257	△35	6,188	20,599	102,010	115	38,929	1,513,585

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,865	346,315
減価償却費	59,597	64,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,679	△12,986
受取利息及び受取配当金	△6,895	△7,221
支払利息	5,143	5,544
持分法による投資損益 (△は益)	1,274	62
固定資産除売却損益 (△は益)	1,532	△82
減損損失	4,339	11,801
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,784	△43,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,943	△53,320
前受金の増減額 (△は減少)	△1,010	12,711
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,411	10,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,941	94,328
その他	46,386	52,497
小計	392,105	481,223
利息及び配当金の受取額	5,244	5,170
利息の支払額	△3,082	△3,124
法人税等の支払額	△106,575	△100,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,691	382,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△323,184	△276,941
有形固定資産の売却による収入	1,740	10,651
投資有価証券の取得による支出	△22,934	△16,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,129	24,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,476	△15,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	159
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	※2 △26,502
敷金及び保証金の差入による支出	△7,223	△6,226
その他	△4,695	△7,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,643	△313,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,188	△20,726
長期借入れによる収入	108,048	106,658
長期借入金の返済による支出	△72,844	△94,901
社債の発行による収入	100,000	107,535
社債の償還による支出	△10,085	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,992	△3,535
非支配株主からの払込みによる収入	2,602	6,959
非支配株主への払戻による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△12,191	△26
自己株式の売却による収入	8,361	3,835
新株予約権の発行による収入	114	-
配当金の支払額	△56,515	△64,618
非支配株主への配当金の支払額	△2,154	△1,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	826	2,190
その他	△256	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,086	41,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	2,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,386	112,820
現金及び現金同等物の期首残高	188,923	213,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 213,309	※1 326,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社281社を連結しています。

また、当連結会計年度中に株式取得等により126社増加、合併等により7社が減少しています。

主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに持分を取得したStanley-Martin Communities, LLC、及びその子会社であるNeighborhoods Capital, LLCを連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社の名称)

城南島施設開発特定目的会社

グリーンフォレスト特定目的会社

Yangon Museum Development Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

大阪城パークマネジメント㈱

(子会社としなかった理由)

当社は、当該他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有していますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、共同支配企業の同意が必要であることから、子会社としていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社は29社です。

(主要な会社等の名称)

日本住宅ローン㈱

なお、当連結会計年度中に6社増加し、5社減少しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(主要な会社等の名称)

城南島施設開発特定目的会社

グリーンフォレスト特定目的会社

甲府パブリックサービス㈱

グリーンコミュニティ牛田㈱

桑名開発特定目的会社

㈱YOKOHAMA文体

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、茨木松下開発特定目的会社の決算日は4月30日、国立府中特定目的会社、東久留米共同開発(株)ほか1社の決算日は6月30日、ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社の決算日は7月31日、アセット・ツー特定目的会社ほか3社の決算日は8月31日、西新宿タワープロジェクト特定目的会社の決算日は9月30日、仙台長町施設開発特定目的会社ほか1社の決算日は10月31日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか157社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか6社の決算日は1月31日、大和ハウスパーク(株)ほか10社の決算日は2月28日です。

連結財務諸表の作成に当たり、国立府中特定目的会社ほか2社については12月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社ほか3社については1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。アセット・ツー特定目的会社ほか3社については、2月28日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。東久留米共同開発(株)については3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によります。

ア. 未成工事支出金

個別法

イ. 販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)

個別法(ただし自社造成の宅地は団地別総平均法)

ウ. 商品及び製品

主として売価還元法

エ. 仕掛品

個別法

オ. 材料貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建予定取引等

③ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、主として期間費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び従業員持株インセンティブプランに関する会計処理方法)

当社は、前連結会計年度より、第5次中期経営計画における業績目標の達成及び持続的な企業価値向上を目指すことを目的として、当社の取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」及び、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、「大和ハウス工業従業員持株会及び大和ハウスグループ従業員持株会」に加入するすべての従業員を対象とした「従業員持株インセンティブプラン (E-Ship®)」を導入しています。

(1)取引の概要

役員向け株式交付信託については、平成28年6月28日開催の第77期定時株主総会において承認を受けた枠組みの範囲内で、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位及び株主資本利益率（ROE）に応じて当社が各取締役が付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役に交付する株式報酬制度です。

従業員持株インセンティブプランについては、当社が信託銀行に「大和ハウスグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、その後、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されるものです。

(2)信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式の信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、当連結会計年度4,481百万円で、株主資本において自己株式として計上しています。

また、当該株式の期末株式数は、当連結会計年度1,422千株、期中平均株式数は、当連結会計年度2,005千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度3,094百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 工事契約保証金等として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金(定期預金)	3,368百万円	2,150百万円
受取手形・完成工事未収入金等	95	—
有価証券	0	0
出資金(投資その他の資産の「その他」)	27	27

※2 出資先の債務の担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(根質権)	83百万円	74百万円
長期貸付金(譲渡担保権)	28	22

※3 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	4,430百万円	4,473百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	1,447百万円	1,527百万円
受取手形・完成工事未収入金等	15,169	13,281
不動産事業貸付金	—	12,176
販売用不動産	18,622	72,411
仕掛販売用不動産	28,474	28,914
その他の流動資産	2,178	2,938
建物及び構築物	5,176	6,025
機械装置及び運搬具	75	91
土地	15,132	4,341
その他の無形固定資産	—	98
計	86,277	141,807

上記のほか、連結消去されている以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結消去されている連結子会社株式	398百万円	400百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	13,091百万円	29,681百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,569	5,309
その他の流動負債	1	1
社債	—	453
長期借入金	32,649	37,543
長期預り敷金保証金	16	15

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券		
（1年内償還予定の関係会社債）	1,990	1,990
投資有価証券（関連会社株式）	17,274百万円	12,477百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(1,000)	(1,000)
投資有価証券（関連会社出資金）	—	3,176
投資有価証券（非連結子会社株式）	—	2,068
投資有価証券（非連結子会社出資金）	4,704	3,750
投資有価証券（持分法非適用関連会社株式）	33	60
投資有価証券 （持分法非適用関連会社出資金）	—	1,845
投資有価証券（関係会社債）	8,000	8,000
投資その他の資産の「その他」 （関係会社出資金）	49,992	51,587

※6 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	3,989百万円	3,759百万円

7 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する 保証債務（金融機関からの借入）	18,359百万円	16,831百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する 保証債務（銀行借入金）	0	—
取引先等に対する保証債務 （手付金等）	820	—
計	19,181	16,831

8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	245百万円	36百万円

※9 土地再評価法の適用

提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,584百万円	10,799百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
7,811百万円	3,549百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
8,380百万円	8,786百万円

※3 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△16,518百万円	△10,877百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	454百万円	297百万円
機械装置及び運搬具	52	97
工具、器具及び備品	10	40
土地	252	1,463
無形固定資産	0	-
計	771	1,899

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	5	13
土地	20	10
無形固定資産	0	-
計	56	69

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
貸貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産・無形固定資産	神奈川県等	1,123
ホームセンター	建物及び構築物・工具、器具及び備品	奈良県等	5
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	和歌山県等	2,747
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産・無形固定資産	大阪府等	226
遊休資産	土地	広島県	67
その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	東京都等	169

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,339百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,951百万円、機械装置及び運搬具122百万円、工具、器具及び備品98百万円、土地1,540百万円、リース資産541百万円、無形固定資産84百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
貸貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産・無形固定資産	埼玉県等	3,344
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	千葉県等	797
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産・無形固定資産	長野県等	5,042
事務所・工場等	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	大阪府等	2,317
その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・無形固定資産	東京都等	299

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,801百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,882百万円、機械装置及び運搬具293百万円、工具、器具及び備品126百万円、土地4,909百万円、リース資産417百万円、無形固定資産170百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,234百万円	△6,006百万円
組替調整額	△978	△13,195
税効果調整前	5,256	△19,202
税効果額	△1,528	5,773
その他有価証券評価差額金	3,727	△13,428
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△34	△48
組替調整額	0	0
税効果調整前	△33	△47
税効果額	△7	21
繰延ヘッジ損益	△40	△26
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,365	1,654
組替調整額	4	201
為替換算調整勘定	△2,360	1,856
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,861	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,861	1,340
その他の包括利益合計	△3,535	△10,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	666,238	—	—	666,238
合計	666,238	—	—	666,238
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	2,429	3,844	3,581	2,691
合計	2,429	3,844	3,581	2,691

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加	5千株
大和ハウスグループ従業員持株会信託の購入による増加	3,624千株
役員向け株式交付信託の購入による増加	214千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の権利行使による自己株式処分による減少	2,362千株
単元未満株式の買増し請求による減少	0千株
大和ハウスグループ従業員持株会信託の売却による減少	1,219千株

3. 普通株式の自己株式の株式数には、大和ハウスグループ従業員持株会信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末2,405千株)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末214千株)が含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	0
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	114
合計		—	—	—	—	—	115

(注) 第2回新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,871	45.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	26,644	40.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、大和ハウスグループ従業員持株会信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金130百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,640	利益剰余金	52.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、大和ハウスグループ従業員持株会信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金136百万円が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	666,238	—	—	666,238
合計	666,238	—	—	666,238
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	2,691	6	1,215	1,482
合計	2,691	6	1,215	1,482

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の権利行使による自己株式処分による減少 19千株

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

大和ハウスグループ従業員持株会信託の売却による減少 1,141千株

役員向け株式交付信託への第三者割当による減少 54千株

3. 普通株式の自己株式の株式数には、大和ハウスグループ従業員持株会信託が保有する当社株式 (当連結会計年度期首2,405千株、当連結会計年度末1,263千株) 及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (当連結会計年度期首214千株、当連結会計年度末159千株) が含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	0
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	114
	合計	—	—	—	—	—	115

(注) 第2回新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,640	52.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	29,977	45.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 1 平成29年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、大和ハウスグループ従業員持株会信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金136百万円が含まれています。

2 平成29年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、大和ハウスグループ従業員持株会信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金87百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,303	利益剰余金	62.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、大和ハウスグループ従業員持株会信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	216,749百万円	330,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,439	△4,675
現金及び現金同等物	213,309	326,130

※2 当連結会計年度に出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
出資金の取得により新たにStanley-Martin Communities, LLC (以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社出資金の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	67,875 百万円
固定資産	6,290
のれん	5,945
流動負債	△45,468
固定負債	△834
非支配株主持分	△5,461
新規連結子会社出資金の取得価額	28,346
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,843
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	26,502

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にホテル、商業施設等(建物及び構築物)、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239,876	149,643	5,481	84,750
機械装置及び運搬具	774	669	—	104
工具、器具及び備品	214	203	—	10
合計	240,864	150,517	5,481	84,864

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	211,129	142,990	4,844	63,294
機械装置及び運搬具	167	114	—	52
合計	211,296	143,104	4,844	63,347

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,467	14,131
1年超	84,148	69,716
合計	107,615	83,848
リース資産減損勘定の残高	2,734	2,281

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	20,638	18,209
リース資産減損勘定の取崩額	686	759
減価償却費相当額	11,926	10,497
支払利息相当額	6,483	5,344
減損損失	401	307

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	52,467	53,352
1年超	469,426	625,037
合計	521,894	678,390

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	32,811	45,281
見積残存価額部分	1,023	1,992
受取利息相当額	△10,954	△17,715
リース投資資産	22,880	29,558

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	439	448	1,012	174	143	673
リース投資資産	5,295	4,652	3,502	2,650	1,955	14,754

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	640	1,203	364	332	313	1,753
リース投資資産	6,188	5,409	3,975	3,150	2,590	23,967

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	32	30	2
合計	32	30	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2	—
1年超	—	—
合計	2	—

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取リース料	4	2
減価償却費	3	2
受取利息相当額	0	0

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,514	7,411
1年超	211,954	227,665
合計	215,468	235,077

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、提出会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日及び返済期日は主として決算日後20年以内です。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、提出会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。変動金利の借入金や外貨建ての借入金及び外貨建債権債務については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引及び為替予約を利用するなどして個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としています。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規程」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (6) 会計方針に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	216,749	216,749	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	315,275 △745		
	314,529	314,511	△17
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,437	4,619	182
②子会社株式及び関連会社株式	766	630	△135
③その他有価証券	198,250	198,250	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	214,740 △500		
	214,240	211,128	△3,111
資産計	948,973	945,890	△3,082
(1) 支払手形・工事未払金等	383,232	383,232	—
(2) 短期借入金	78,944	78,944	—
(3) 未払金	93,892	93,892	—
(4) 未払法人税等	52,511	52,511	—
(5) 社債	200,010	199,689	△320
(6) 長期借入金	361,717	364,721	3,003
(7) 長期預り敷金保証金	261,343	256,207	△5,136
負債計	1,431,651	1,429,198	△2,453
デリバティブ取引（*2）	14	14	—
デリバティブ取引 計	14	14	—

（*1）受取手形・完成工事未収入金等、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	330,806	330,806	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	360,395 △838		
	359,557	359,548	△8
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,473	4,616	143
②子会社株式及び関連会社株式	—	—	—
③その他有価証券	177,828	177,828	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	222,053 △500		
	221,553	218,697	△2,856
資産計	1,094,219	1,091,498	△2,721
(1) 支払手形・工事未払金等	479,451	479,451	—
(2) 短期借入金	93,843	93,843	—
(3) 未払金	95,293	95,293	—
(4) 未払法人税等	61,826	61,826	—
(5) 社債	307,453	307,799	346
(6) 長期借入金	379,277	383,990	4,713
(7) 長期預り敷金保証金	270,011	264,517	△5,493
負債計	1,687,156	1,686,723	△433
デリバティブ取引（*2）	205	205	—
デリバティブ取引 計	205	205	—

（*1）受取手形・完成工事未収入金等、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの(金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く)の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	32,535	32,875
優先出資証券	18,877	17,850
非上場債券	8,000	8,000
投資事業有限責任組合出資金等	9,252	11,533

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	216,749	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	299,555	10,229	4,719	771
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	2,274	2,313	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,006	150	—	120
敷金及び保証金	23,440	71,828	58,312	66,259
合計	541,751	84,481	65,345	67,160

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	330,806	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	342,763	13,154	3,814	663
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	2,759	1,828	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,040	292	—	120
敷金及び保証金	26,039	73,079	60,397	66,787
合計	701,649	89,286	66,039	67,580

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10	20,000	95,000	15,000	40,000	30,000
長期借入金	69,401	67,115	31,946	47,328	17,172	128,754
合計	69,411	87,115	126,946	62,328	57,172	158,754

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,110	95,105	65,105	40,105	25,026	62,000
長期借入金	61,574	39,380	54,822	17,700	36,891	168,908
合計	81,685	134,485	119,927	57,805	61,918	230,908

(注5) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4,437	4,619	182
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	—
合計		4,437	4,619	182

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4,473	4,616	143
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	—
合計		4,473	4,616	143

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	194,273	64,445	129,828
	(2) その他	30	27	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,670	1,733	△63
	(2) 債券 社債	2,276	2,276	—
合計		198,250	68,483	129,767

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額15,993百万円)、優先出資証券 (連結貸借対照表計上額14,173百万円)、投資事業有限責任組合出資金等 (連結貸借対照表計上額9,252百万円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額8,000百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,837	59,891	110,945
	(2) その他	38	34	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,500	4,832	△332
	(2) 債券			
	社債	2,452	2,452	—
合計		177,828	67,211	110,617

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,248百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額14,100百万円）、投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額11,533百万円）及び非上場債券（連結貸借対照表計上額8,000百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,633	990	3
合計	2,633	990	3

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20,558	13,196	—
合計	20,558	13,196	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について38百万円（その他有価証券の株式等38百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式13百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			(注)	
	受取変動・支払固定	11,956	—	220	220
合計		11,956	—	220	220

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	39,120	36,631	(注)
	受取変動・支払固定				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	6,960	6,960	(注)
	受取固定・支払変動				
合計			46,080	43,591	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	37,010	35,628	(注)
	受取変動・支払固定				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	6,960	6,960	(注)
	受取固定・支払変動				
合計			43,970	42,588	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	78	—	(注2) 3
合計			10,078	10,000	3

(注1) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	—	(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	105 1	— —	(注2) △3 △0
合計			10,106	—	△3

(注1) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	(注1)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払マ レーシアリングット 受取変動・支払固定	短期借入金	171	—	(注2) 10
合計			20,171	20,000	10

(注1) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	36,128	26,128	(注1)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払マ レーシアリングット 受取変動・支払固定	短期借入金	339	—	(注2) △11
合計			36,467	26,128	△11

(注1) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	552,112百万円	567,288百万円
勤務費用	26,049	27,023
利息費用	4,479	4,599
数理計算上の差異の発生額	△3,578	6,810
退職給付の支払額	△11,775	△14,394
事業再編に伴う増減額等	—	△547
退職給付債務の期末残高	567,288	590,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	271,883百万円	295,739百万円
数理計算上の差異の発生額	12,939	17,687
事業主からの拠出額	18,208	26,338
退職給付の支払額	△7,293	△7,566
年金資産の期末残高	295,739	332,197

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	471,881百万円	494,419百万円
年金資産	△295,739	△332,197
非積立型制度の退職給付債務	176,141	162,221
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	271,548	258,581
退職給付に係る負債	271,548	258,581
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	271,548	258,581

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	26,049百万円	27,023百万円
利息費用	4,479	4,599
数理計算上の差異の費用処理額	△16,518	△10,877
確定給付制度に係る退職給付費用	14,011	20,745

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	1%	1%
国外債券	8	7
国内株式	11	12
国外株式	7	8
現金及び現金同等物	14	15
プライベートエクイティ	16	15
ヘッジファンド	20	19
一般勘定	10	9
その他	13	14
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率	2.2	2.6

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,701百万円、当連結会計年度5,935百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	7,281百万円	5,100百万円
賞与引当金	14,969	15,764
未払事業税	3,160	3,970
その他	18,704	22,641
小計	44,115	47,477
評価性引当額	△3,385	△2,731
資産合計	40,729	44,745
繰延税金負債		
その他	△2	△0
負債合計	△2	△0
繰延税金資産の純額	40,727	44,745
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	84,094	80,081
固定資産未実現利益	9,447	11,412
固定資産償却超過額	21,589	22,571
繰越欠損金	28,935	19,236
その他	47,514	52,441
小計	191,582	185,743
評価性引当額	△56,877	△51,411
資産合計	134,705	134,331
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,986	△2,997
その他有価証券評価差額金	△37,532	△31,784
その他	△10,699	△10,707
負債合計	△51,219	△45,489
繰延税金資産の純額	83,486	88,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Stanley-Martin Communities, LLC

事業の内容 その他事業（米国東部における戸建住宅開発・販売事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の第5次中期経営計画に掲げる「海外展開の加速」に資するため。

(3) 企業結合日

平成29年2月14日（米国東部時間2月13日）

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

82.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価とする持分取得を行ったため、当社を取得企業としています。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっています。企業結合のみなし取得日を平成29年1月1日としているため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの業績を含んでいます。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,346百万円
取得原価		28,346

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	324百万円
デューデリジェンス費用	231

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,945百万円

(2) 発生原因

被取得企業が展開する米国での戸建住宅事業の事業基盤による超過収益力をのれんとして認識したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	67,875百万円
固定資産	6,290
資産合計	<u>74,165</u>
流動負債	45,468
固定負債	834
負債合計	<u>46,303</u>

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

みなし取得日が当連結会計年度の開始日であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	34,717百万円	39,563百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,718	3,882
時の経過による調整額	629	701
資産除去債務の履行等による減少額	△501	△1,027
期末残高	39,563	43,119

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,173百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。）、除売却による利益は206百万円（特別損益に計上。）、減損損失は600百万円（特別損失に計上。）です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,325百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。）、除売却による利益は16百万円（特別損益に計上。）、減損損失は3,023百万円（特別損失に計上。）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	744,603	924,856
期中増減額	180,253	53,460
期末残高	924,856	978,317
期末時価	1,029,057	1,078,657

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(273,246百万円)であり、主な減少額は減価償却(21,883百万円)及びたな卸資産への振替等(50,942百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(194,186百万円)であり、主な減少額は減価償却(25,102百万円)及びたな卸資産への振替等(84,117百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。

「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	387,660	975,733	262,211	102,568	561,799	818,226	3,108,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,672	1,482	656	3,023	7,976	10,251	26,063
計	390,332	977,215	262,867	105,592	569,776	828,478	3,134,264
セグメント利益	19,290	94,299	13,431	13,081	100,742	78,967	319,813
セグメント資産	197,320	294,285	317,685	16,050	590,433	1,125,517	2,541,292
その他の項目							
減価償却費	3,860	8,636	2,112	135	17,469	9,348	41,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,509	37,554	6,184	146	61,701	164,137	278,233

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	404,708	3,512,909	—	3,512,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,873	134,937	(134,937)	—
計	513,581	3,647,846	(134,937)	3,512,909
セグメント利益	16,861	336,674	(26,582)	310,092
セグメント資産	719,063	3,260,356	295,528	3,555,885
その他の項目				
減価償却費	16,985	58,548	1,049	59,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,985	341,219	437	341,656

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△26,582百万円には、セグメント間取引消去△574百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△26,723百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額295,528百万円には、セグメント間取引消去△69,714百万円、全社資産365,243百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額1,049百万円には、セグメント間取引消去△470百万円、全社資産に係る償却額1,519百万円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円には、セグメント間取引消去△792百万円、本社設備等の設備投資額1,229百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	382,884	1,028,811	284,452	109,436	610,469	847,028	3,263,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,484	2,022	599	2,712	10,399	3,185	21,403
計	385,369	1,030,834	285,051	112,148	620,869	850,214	3,284,486
セグメント利益	21,566	106,683	13,328	13,228	114,178	88,915	357,901
セグメント資産	204,171	309,691	333,386	16,362	641,570	1,287,915	2,793,098
その他の項目							
減価償却費	3,494	8,994	1,717	146	19,306	11,057	44,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,594	30,025	5,091	143	58,455	131,180	232,490

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	532,909	3,795,992	—	3,795,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,214	125,617	(125,617)	—
計	637,123	3,921,610	(125,617)	3,795,992
セグメント利益	23,010	380,911	(33,770)	347,141
セグメント資産	881,450	3,674,549	360,723	4,035,272
その他の項目				
減価償却費	18,255	62,973	1,190	64,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,299	284,790	(199)	284,590

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△33,770百万円には、セグメント間取引消去△890百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△33,596百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額360,723百万円には、セグメント間取引消去△67,142百万円、全社資産427,865百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,190百万円には、セグメント間取引消去△497百万円、全社資産に係る償却額1,687百万円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△199百万円には、セグメント間取引消去△1,479百万円、本社設備等の設備投資額1,280百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	55	71	112	－	484	628	2,986	－	4,339

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	501	1,440	154	－	2,913	338	6,037	414	11,801

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	－	△8	1,169	－	794	2,231	365	－	4,552
当期末残高	－	△86	14,234	－	3,798	36,807	△1,860	－	52,892

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	－	77	1,292	－	876	2,281	94	－	4,623
当期末残高	－	1,886	13,220	－	3,409	34,592	7,806	－	60,916

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	72	工事未払金	8
役員	土田 和人	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社取締役	マンションの販売	57	-	-
役員の近親者	土田 和人の 実子 ※2	-	-	-	-	-	マンション の販売	39	-	-
役員	山本 誠	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社取締役	マンション の販売	37	-	-
役員の近親者	石橋 民生の 配偶者 ※3	-	-	-	-	-	定期借地権 付賃貸住宅 売買契約	508	前受金 その他の 固定負債	2 80
役員	西村 達志	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取 締役	マンション の販売	70	-	-
役員	樋口 武男	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取 締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	189	-	-
役員	大野 直竹 ※4	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取 締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	189	-	-
役員	石橋 民生	-	-	-	(被所有) 直接 0.1%	当社代表取 締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	94	-	-
役員	河合 克友	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取 締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	94	-	-
役員	西村 達志	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取 締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	94	-	-
役員	香曾我部 武	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取 締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	56	-	-
役員	石橋 卓也	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社取締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	56	-	-
役員	藤谷 修	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社取締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	56	-	-
役員	土田 和人	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当社取締役	(注3) 新株予約権 の権利行使	56	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	堀 福次郎	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	56	-	-
役員	芳井 敬一	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	56	-	-
役員	濱 隆	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	56	-	-
役員	山本 誠	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	56	-	-
役員	木口 雅博	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	56	-	-
役員	田辺 吉昭	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	28	-	-
役員	大友 浩嗣	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	28	-	-
役員	沼田 茂 ※5	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	56	-	-
役員	上川 幸一 ※5	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	(注3)新株予約権の権利行使	56	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー ※1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有)直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	12	工事未払金	0
役員	芳井 敬一	-	-	-	(被所有)直接 0.0%	当社代表取締役	マンションの販売	74	-	-
役員	石橋 民生	-	-	-	(被所有)直接 0.1%	当社代表取締役	請負工事 ※6	235	完成工事未収入金 預り金	54 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 ※2 当社代表取締役専務執行役員土田和人の息子です。
 ※3 当社代表取締役副社長石橋民生の配偶者です。
 ※4 平成29年10月31日に当社代表取締役を退任しています。
 ※5 平成28年6月28日に当社取締役を退任しています。
 ※6 取引金額には工事請負契約に係る契約金額を、期末残高には工事進行基準により計上される完成工事未収入金から既に受領した請負代金を控除した金額を記載しています。なお、当連結会計年度において引き渡しは完了していません。
3. 第1回新株予約権の前連結会計年度における権利行使を記載しています。なお、取引金額は前連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に、払込金額を乗じた金額を記載しています。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記のうち、新株予約権の権利行使以外の取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有)直接 11.9%	建具施工図面作成・自動車のリース等	施工図面作成料・リース料等	69	売掛金	0
									流動資産 その他	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有)直接 11.9%	システム開発支援・建具施工図面作成・自動車のリース等	システム開発支援料・施工図面作成料・リース料等	164	売掛金	1
						建具の納入	建設工事の建具等仕入		29	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971.66円	2,218.17円
1株当たり当期純利益	304.14円	355.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	304.05円	355.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	201,700	236,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	201,700	236,357
期中平均株式数(千株)	663,193	664,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190 (うち新株予約権190)	26 (うち新株予約権26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成28年5月13日取締役会決議による新株予約権 普通株式 2,013千株	

(注) 野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託口)が保有する「従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の株式及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度2,619千株、当連結会計年度1,422千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度2,542千株、当連結会計年度2,005千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債 (注1)	平成24年 11月2日	20,000	20,000 (20,000)	0.41	なし	平成30年 12月20日
提出会社	第4回無担保社債	平成26年 4月23日	45,000	45,000	0.28	なし	平成31年 6月20日
提出会社	第5回無担保社債	平成26年 4月23日	20,000	20,000	0.44	なし	平成33年 6月18日
提出会社	第6回無担保社債	平成26年 10月22日	15,000	15,000	0.26	なし	平成32年 12月18日
提出会社	第7回無担保社債	平成28年 6月8日	20,000	20,000	0.06	なし	平成33年 6月18日
提出会社	第8回無担保社債	平成28年 6月8日	10,000	10,000	0.60	なし	平成48年 6月20日
提出会社	第9回無担保社債	平成28年 11月30日	10,000	10,000	0.69	なし	平成48年 11月28日
提出会社	第10回無担保社債	平成29年 2月28日	50,000	50,000	0.00	なし	平成32年 2月28日
提出会社	第11回無担保社債	平成29年 2月28日	10,000	10,000	0.12	なし	平成35年 2月28日
提出会社	第12回無担保社債	平成29年 6月1日	—	15,000	0.07	なし	平成34年 6月1日
提出会社	第13回無担保社債	平成29年 6月1日	—	10,000	0.29	なし	平成39年 6月1日
提出会社	第14回無担保社債	平成29年 6月1日	—	10,000	0.77	なし	平成49年 6月1日
提出会社	第15回無担保社債	平成29年 12月7日	—	50,000	0.05	なし	平成32年 12月7日
提出会社	第16回無担保社債	平成29年 12月7日	—	15,000	0.33	なし	平成39年 12月7日
提出会社	第17回無担保社債	平成29年 12月7日	—	7,000	0.77	なし	平成49年 12月7日
大和ハウスパーキ ング株式会社	第4回無担保社債 (注1)	平成24年 8月22日	10 (10)	—	0.49	なし	平成29年 8月22日
A&B Development Corporation	第1回担保付社債 (注1, 2)	平成29年 1月13日	—	453 (110) [90,627百万 越ドン]	7.2	あり	平成34年 1月12日
合 計	—	—	200,010 (10)	307,453 (20,110)	—	—	—

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものです。

2. 当期首残高及び当期末残高の[]内の金額は、外貨建の金額を記載しています。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,110	95,105	65,105	40,105	25,026

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,944	93,843	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	69,401	61,574	0.76	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,698	3,474	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	292,316	317,702	0.58	平成31年～平成59年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,120	33,572	—	平成31年～平成80年
計	467,480	510,168	—	—

- (注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,380	54,822	17,700	36,891
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,112	2,479	2,005	1,854

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づく アスベストの除去	483	5	17	471
法令上の要求に基づく 土壌汚染調査費用	789	4	69	724
定期借地契約等による 建物・造作等の除去等	38,290	4,573	939	41,924

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	817,439	1,809,739	2,695,882	3,795,992
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	74,743	181,510	254,204	346,315
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	50,642	123,539	175,412	236,357
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	76.31	186.10	264.17	355.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	76.31	109.78	78.08	91.69

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っておりますが、第1四半期の関連する四半期情報項目については、取得原価の当初配分額の重要な見直しによる影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 40,156	※1 113,877
受取手形	2,563	3,401
電子記録債権	3,830	3,009
完成工事未収入金	117,296	127,654
売掛金	5,945	3,271
リース投資資産	4,534	7,342
有価証券	16	50
1年内償還予定の関係会社社債	26,090	27,820
未成工事支出金	22,490	24,497
販売用不動産	332,098	385,099
仕掛販売用不動産	42,898	48,130
造成用土地	647	647
仕掛品	6,093	5,103
材料貯蔵品	2,421	2,598
前払費用	8,111	8,927
繰延税金資産	22,977	26,475
関係会社短期貸付金	49,229	49,756
その他	29,452	25,631
貸倒引当金	△6,683	△7,583
流動資産合計	710,172	855,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	310,358	328,365
減価償却累計額	△140,142	△138,705
建物（純額）	170,216	189,660
構築物	30,256	33,023
減価償却累計額	△21,735	△22,039
構築物（純額）	8,521	10,983
機械及び装置	55,324	59,852
減価償却累計額	△36,173	△38,344
機械及び装置（純額）	19,151	21,508
車両運搬具	216	189
減価償却累計額	△204	△178
車両運搬具（純額）	12	10
工具器具・備品	21,836	22,823
減価償却累計額	△17,509	△18,040
工具器具・備品（純額）	4,327	4,783
土地	432,722	429,299
リース資産	10,291	12,521
減価償却累計額	△4,667	△5,672
リース資産（純額）	5,623	6,848
建設仮勘定	28,748	23,470
有形固定資産合計	669,322	686,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,555	2,276
商標権	56	52
ソフトウェア	9,759	9,209
その他	2,395	3,093
無形固定資産合計	15,766	14,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 215,430	※2,※4 197,929
関係会社株式	※3 414,574	※3 476,193
関係会社社債	99,990	153,490
その他の関係会社有価証券	62,246	73,505
関係会社出資金	70,059	74,014
長期貸付金	427	370
関係会社長期貸付金	90,465	114,515
敷金	15,088	15,221
差入保証金	4,063	4,584
破産更生債権等	68	73
長期未収入金	666	620
長期前払費用	1,152	2,967
繰延税金資産	39,513	40,453
その他	4,810	3,774
貸倒引当金	△845	△782
投資損失引当金	△2,318	△2,785
投資その他の資産合計	1,015,394	1,154,146
固定資産合計	1,700,483	1,855,345
資産合計	2,410,655	2,711,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,866	3,070
電子記録債務	96,066	73,938
工事未払金	86,654	176,030
買掛金	1,695	1,173
短期借入金	16,913	2,053
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	30,100
リース債務	2,671	3,367
未払金	44,557	38,935
未払費用	10,635	14,804
未払法人税等	29,178	37,551
前受金	12,461	15,621
未成工事受入金	71,270	86,968
預り金	8,871	22,255
関係会社預り金	176,419	165,825
賞与引当金	27,797	29,507
完成工事補償引当金	4,984	6,251
資産除去債務	1,414	1,223
その他	33,756	36,304
流動負債合計	679,215	764,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	287,000
長期借入金	215,371	232,029
リース債務	7,227	6,927
長期預り金	22,770	22,331
関係会社長期預り金	1,668	1,525
再評価に係る繰延税金負債	17,975	17,383
退職給付引当金	194,410	182,908
資産除去債務	3,526	3,374
その他	18,350	17,944
固定負債合計	681,301	771,426
負債合計	1,360,516	1,536,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金		
資本準備金	296,958	296,958
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	296,958	296,958
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	1,929	1,897
別途積立金	227,400	227,400
繰越利益剰余金	234,484	365,268
利益剰余金合計	510,504	641,256
自己株式	△8,450	△4,630
株主資本合計	960,711	1,095,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,616	73,291
繰延ヘッジ損益	375	796
土地再評価差額金	2,319	5,162
評価・換算差額等合計	89,311	79,250
新株予約権	115	115
純資産合計	1,050,139	1,174,649
負債純資産合計	2,410,655	2,711,058

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,312,747	1,316,238
不動産事業売上高	386,959	468,096
その他の売上高	20,687	29,941
売上高合計	1,720,394	1,814,277
売上原価		
完成工事原価	987,053	979,814
不動産事業売上原価	303,552	351,586
その他の原価	19,105	27,156
売上原価合計	※1 1,309,711	※1 1,358,558
売上総利益		
完成工事総利益	325,694	336,424
不動産事業総利益	83,406	116,510
その他の売上総利益	1,582	2,784
売上総利益合計	410,683	455,718
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,004	21,453
広告宣伝費	27,330	26,459
販売促進費	6,103	6,224
貸倒損失	32	10
役員報酬	906	900
従業員給料手当	66,188	68,380
賞与引当金繰入額	15,616	16,470
退職給付費用	※1 5,537	※1 7,179
法定福利費	9,964	10,682
福利厚生費	6,084	6,345
業務委託費	1,455	1,778
修繕維持費	1,781	922
事務用品費	7,611	6,061
通信交通費	8,414	8,803
動力用水光熱費	836	1,000
調査研究費	1,215	949
交際費	1,656	1,725
寄付金	437	123
地代家賃	6,526	6,255
減価償却費	2,713	3,033
租税公課	13,718	15,253
保険料	253	223
雑費	6,622	7,490
販売費及び一般管理費合計	212,010	217,728
営業利益	198,673	237,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,307	2,548
受取配当金	※2 20,843	※2 25,955
雑収入	3,810	6,886
営業外収益合計	26,961	35,390
営業外費用		
支払利息	572	852
社債利息	436	626
租税公課	1,536	1,753
貸倒引当金繰入額	5,089	945
雑支出	5,653	6,164
営業外費用合計	13,288	10,342
経常利益	212,346	263,039
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 749
投資有価証券売却益	882	13,067
関係会社出資金売却益	—	34
特別利益合計	913	13,851
特別損失		
固定資産売却損	※4 23	※4 16
固定資産除却損	※5 1,584	※5 1,104
減損損失	1,478	5,103
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	35	2
関係会社株式評価損	4,210	—
投資損失引当金繰入額	—	466
災害による損失	638	—
特別損失合計	7,973	6,693
税引前当期純利益	205,285	270,197
法人税、住民税及び事業税	59,830	71,320
法人税等調整額	△2,127	654
法人税等合計	57,702	71,974
当期純利益	147,582	198,223

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		233,503	23.7	221,618	22.6
II 外注費		623,915	63.2	623,114	63.6
III 経費		129,634	13.1	135,082	13.8
(うち人件費)		(80,876)	(8.2)	(80,764)	(8.2)
計		987,053	100.0	979,814	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ) 【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		128,662	42.4	148,972	42.4
II 土地造成費		12,255	4.0	14,782	4.2
III 材料費		21,535	7.1	18,756	5.3
IV 外注費		99,437	32.8	120,241	34.2
V 経費		41,661	13.7	48,834	13.9
(うち人件費)		(7,874)	(2.6)	(8,404)	(2.4)
計		303,552	100.0	351,586	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ハ) 【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 料理飲料材料費		498	2.6	517	1.9
II 商品原価		14,695	76.9	22,517	82.9
III その他の材料費		449	2.4	429	1.6
IV 経費		3,462	18.1	3,692	13.6
計		19,105	100.0	27,156	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

(2) 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

2. その他売上原価報告書の商品原価には売電原価が含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	161,699	296,958	0	296,959	17,690	29,000	1,962	227,400	147,543	423,595	△5,646	876,607
当期変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△32	-	32	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△56,515	△56,515	-	△56,515
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	147,582	147,582	-	147,582
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,171	△3,171	-	△3,171
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△12,191	△12,191
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	-	△987	△987	9,387	8,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	△32	-	86,941	86,908	△2,803	84,104
当期末残高	161,699	296,958	-	296,958	17,690	29,000	1,929	227,400	234,484	510,504	△8,450	960,711

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,535	262	△851	82,945	38	959,592
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△56,515
当期純利益	-	-	-	-	-	147,582
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△3,171
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△12,191
自己株式の処分	-	-	-	-	-	8,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,081	113	3,171	6,365	76	6,442
当期変動額合計	3,081	113	3,171	6,365	76	90,547
当期末残高	86,616	375	2,319	89,311	115	1,050,139

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	161,699	296,958	—	296,958	17,690	29,000	1,929	227,400	234,484	510,504	△8,450	960,711
当期変動額												
圧縮記帳積立金の 取崩	—	—	—	—	—	—	△31	—	31	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△64,618	△64,618	—	△64,618
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	198,223	198,223	—	198,223
土地再評価差額金 の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,842	△2,842	—	△2,842
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△26	△26
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	△10	△10	3,846	3,836
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△31	—	130,783	130,751	3,820	134,571
当期末残高	161,699	296,958	—	296,958	17,690	29,000	1,897	227,400	365,268	641,256	△4,630	1,095,283

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	86,616	375	2,319	89,311	115	1,050,139
当期変動額						
圧縮記帳積立金の 取崩	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△64,618
当期純利益	—	—	—	—	—	198,223
土地再評価差額金 の取崩	—	—	—	—	—	△2,842
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3,836
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△13,325	421	2,842	△10,061	△0	△10,061
当期変動額合計	△13,325	421	2,842	△10,061	△0	124,510
当期末残高	73,291	796	5,162	79,250	115	1,174,649

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっています。

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 販売用不動産 (仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)

個別法 (但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)

(3) 仕掛品

個別法

(4) 材料貯蔵品

総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建設附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建予定取引等

(3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 工事契約保証金等の代用として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金預金(定期預金)	40百万円	40百万円

※2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(国債)	4,249百万円	4,283百万円

※3 関係会社の債務の担保(根質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	22百万円	22百万円

※4 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	3,989百万円	3,759百万円

5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対する債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
株式会社コスモスイニシア (銀行借入金)	40,000百万円	株式会社コスモスイニシア (銀行借入金)	30,930百万円
Daiwa House Texas Inc. (銀行借入金)	16,203	Daiwa House USA Inc. (銀行借入金)	25,816
ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	7,120	Daiwa House Texas Inc. (銀行借入金)	25,565
大和房屋(常州)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	2,443	ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	6,550
Daiwa House USA Inc. (銀行借入金)	1,682	Daiwa House Australia Pty Ltd (銀行借入金)	2,224
天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	190		
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	10,420	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	11,237
計	78,060	計	102,324

(2) 次の関係会社について、賃借料の支払いに対する債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	15,479百万円	ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	14,360百万円
大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	9,221	大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	8,393
スポーツクラブN A S株式会社 (賃借料の支払)	7,632	スポーツクラブN A S株式会社 (賃借料の支払)	7,175
大和リビングマネジメント株式会社 (賃借料の支払)	2,269	大和リビングマネジメント株式会社 (賃借料の支払)	2,175
大和物流株式会社 (賃借料の支払)	1,511	大和物流株式会社 (賃借料の支払)	1,360
ロイヤルホームセンター株式会社 (賃借料の支払)	1,387	ロイヤルホームセンター株式会社 (賃借料の支払)	1,039
株式会社デザインアーク (賃借料の支払)	842	株式会社デザインアーク (賃借料の支払)	786
大和リース株式会社 (賃借料の支払)	714	大和リース株式会社 (賃借料の支払)	647
計	39,059	計	35,939

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△11,822百万円	△9,245百万円

※2 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	17,531百万円	22,412百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	14百万円	286百万円
構築物	—	0
機械及び装置	—	193
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	1	36
土地	14	231
計	31	749

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	—百万円
工具器具・備品	2	7
土地	20	9
計	23	16

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	626百万円	948百万円
構築物	27	18
機械及び装置	4	89
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	26	45
リース資産	0	—
ソフトウェア	0	0
その他の無形固定資産	900	2
計	1,584	1,104

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (平成29年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,540	8,935	△1,605
合計	10,540	8,935	△1,605

当事業年度 (平成30年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,540	15,857	5,316
合計	10,540	15,857	5,316

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	399,691	462,236
関連会社株式	4,342	3,415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	8,190百万円	8,627百万円
販売用不動産評価損	4,205	2,735
貸倒引当金繰入限度額	2,059	2,319
未払事業税	1,727	2,462
完成工事補償引当金	1,535	1,911
その他	5,258	8,419
小計	22,977	26,475
評価性引当額	—	—
合計	22,977	26,475
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	59,480百万円	55,933百万円
投資有価証券評価額	7,109	7,250
固定資産償却超過額	6,931	6,618
その他	20,394	18,609
小計	93,915	88,411
評価性引当額	△16,497	△15,819
資産合計	77,417	72,591
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△850	△836
その他有価証券評価差額金	△36,206	△30,356
その他	△847	△946
負債合計	△37,904	△32,138
繰延税金資産の純額	39,513	40,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△2.6
住民税均等割	0.2	0.2
法人税額の特別控除	△1.4	△1.3
土地再評価差額金の取崩	△0.0	△0.7
評価性引当額の増減額	0.7	△0.3
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	26.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		種類及び銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	CYBERDYNE(株)	30,000,000	45,870
		TOTO(株)	1,407,000	7,834
		(株)住友倉庫	10,000,000	7,280
		三井不動産(株)	1,928,000	4,810
		ダイキン工業(株)	399,200	4,725
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,054,000	2,902
		(株)T&Dホールディングス	1,488,800	2,522
		住友林業(株)	1,443,000	2,464
		青山商事(株)	543,100	2,348
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,900	2,308
		PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	2,141
		(株)奥村組	469,200	2,076
		(株)ダスキン	700,000	1,846
		アサヒグループホールディングス(株)	330,000	1,833
		京浜急行電鉄(株)	915,500	1,690
		seven dreamers laboratories(株)	498,841	1,620
その他(121銘柄)	23,670,722	27,592		
		計	1,043,106,263	121,866

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	社債 (2銘柄)	50	50
投資有価 証券	その他 有価証券	社債 (3銘柄)	412	412
	満期保有 目的の債券	国債 (12銘柄)	4,400	4,283
		計	4,862	4,745

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金額に対して1%以下であるため、銘柄別の記載を省略しています。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	[優先出資証券]		
		青梅Q区画特定目的会社	118,660	5,933
		ささしまライブ24特定目的会社	83,347	4,167
		MD表参道特定目的会社	80,000	4,000
		小計	282,007	14,100
		[匿名組合出資金]（8銘柄）	200	1,325
		小計	200	1,325
		[投資事業組合出資金]		
		I D I インフラストラクチャーズ3号 投資事業有限責任組合	500	3,166
		I D I インフラストラクチャーズ2号 投資事業有限責任組合	300	1,788
		その他（14銘柄）	2,209	4,573
		小計	3,009	9,528
		[不動産投資信託受益証券]		
		大和ハウスリート投資法人	185,200	46,413
		小計	185,200	46,413
[社団法人]（1銘柄）	—	0		
小計	—	0		
		計	470,416	71,367

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	310,358	63,413	45,406 (2,328)	328,365	138,705	10,083	189,660
構築物	30,256	4,267	1,501 (80)	33,023	22,039	961	10,983
機械及び装置	55,324	7,754	3,226 (7)	59,852	38,344	4,127	21,508
車両運搬具	216	5	32 (0)	189	178	6	10
工具器具・備品	21,836	2,711	1,724 (8)	22,823	18,040	1,953	4,783
土地	432,722 [20,295]	38,001	41,423 (2,662) [△2,250]	429,299 [22,545]	—	—	429,299
リース資産	10,291	4,079	1,848	12,521	5,672	2,793	6,848
建設仮勘定	28,748	65,211	70,488	23,470	—	—	23,470
有形固定資産計	889,754 [20,295]	185,444	165,652 (5,087) [△2,250]	909,547 [22,545]	222,981	19,927	686,566
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,603	327	50	2,276
商標権	—	—	—	201	148	6	52
ソフトウェア	—	—	—	40,606	31,396	4,083	9,209
その他	—	—	—	3,433	340	79	3,093
無形固定資産計	—	—	—	46,846	32,213	4,220	14,632
長期前払費用	2,978	2,657	284	5,351	2,383	593	2,967

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

なお、無形固定資産(借地権)にて16百万円の減損損失を計上しております。

- 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 無形固定資産の期末帳簿価額が総資産の総額に対して1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
- 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 事業用施設・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の増加 37ヶ所

建物	50,478 百万円
構築物	3,251
機械及び装置	4,573
工具器具・備品	1,111
土地	32,821
建設仮勘定	55,345

(2) 事業用土地・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の減少 38ヶ所

建物	35,311 百万円
構築物	1,271
機械及び装置	2,199
車両運搬具	0
工具器具・備品	554
土地	38,195

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,529	1,240	8	395	8,366
投資損失引当金	2,318	466	—	—	2,785
賞与引当金	27,797	29,507	27,797	—	29,507
完成工事補償引当金	4,984	6,251	4,984	—	6,251

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額226百万円及び債権の回収等による取崩額168百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取・買増																									
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																								
取次所	_____																								
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。																								
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL https://www.daiwahouse.com/ir/koukoku/																								
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された100株以上を保有する株主に対し、当社関連施設等において共通で利用できる1,000円利用券を保有株式数に応じて下記のとおり贈呈します。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>300株未満</td> <td>1枚</td> <td>(1,000円)</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>500株未満</td> <td>3枚</td> <td>(3,000円)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>5枚</td> <td>(5,000円)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>10枚</td> <td>(10,000円)</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>30枚</td> <td>(30,000円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>50枚</td> <td>(50,000円)</td> </tr> </table> <p>また、当社が販売する下記ロボット商品を特別価格にてご購入頂けます。 メンタルコミットロボット「パロ」(定価より8%割引) 会話支援機器「comuoon(コミュニケーション)」(販売価格より10%割引) ※メンタルコミットロボット「パロ」は、姿はタゲゴトアザラシの赤ちゃんで、多数のセンサーや人工知能の働きによって人間の呼びかけに反応し、人間の五感を刺激する豊かな感情表現や動物らしい行動をするなど、人を和ませ、心を癒します。アメリカではFDA(食品医薬品局)より医療機器として承認されています。 ※会話支援機器「comuoon(コミュニケーション)」は、聴こえに悩んでいる方のために開発された会話支援機器です。独自の形状と設計で難聴の方でも聴き取りやすい音声を出力します。 ※ロボット商品をご購入頂く際に、株主優待券はご利用頂けません。</p>	100株以上	300株未満	1枚	(1,000円)	300株以上	500株未満	3枚	(3,000円)	500株以上	1,000株未満	5枚	(5,000円)	1,000株以上	3,000株未満	10枚	(10,000円)	3,000株以上	5,000株未満	30枚	(30,000円)		5,000株以上	50枚	(50,000円)
100株以上	300株未満	1枚	(1,000円)																						
300株以上	500株未満	3枚	(3,000円)																						
500株以上	1,000株未満	5枚	(5,000円)																						
1,000株以上	3,000株未満	10枚	(10,000円)																						
3,000株以上	5,000株未満	30枚	(30,000円)																						
	5,000株以上	50枚	(50,000円)																						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

- (1) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成29年11月16日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
平成29年12月1日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第78期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年7月28日関東財務局長に提出
事業年度（第78期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
(第79期第1四半期)（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出
(第79期第2四半期)（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出
(第79期第3四半期)（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成29年9月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。